

## 第3章 学部における教育研究の内容・方法と条件整備

### 1. 教育研究の内容・方法等

#### a. 共通教育

(共通教育の教育課程) ★10,12,13,16,18,24

本学の教育課程は、広く教養を身につける授業科目や基礎教育に関する授業科目を、すべての学部学科の学生に開かれた共通教育科目として設置している。共通教育科目は、キリスト教教育科目、総合教育科目、英語教育科目、外国語教育科目、情報教育科目、S&E(スポーツ・アンド・エクササイズ)教育科目という6つの授業科目群で構成されている。共通教育科目は、2002年度に発足した新4学部体制に対応したもので、本学の理念にもとづく教育を幅広く展開するとともに、英語をはじめとする外国語教育とコンピュータ・リテラシーの教育を強化するところに特色がある。

以下に、それぞれの授業科目群を説明する。

キリスト教教育科目は、本学の建学の精神にもとづく授業科目で、全学生必修の「キリスト教学(1)」(2単位)と「キリスト教学(2)」(2単位)から成っている。この2つの授業科目が本学のキリスト教教育を長く支えてきたが、2002年度からの共通教育では、総合教育科目の中にも「キリスト教と文化」というテーマ区分のもとに「現代アメリカ社会とキリスト教」、「イエスの言葉と現代の若者」などを内容とする「宗教学」5科目(A~E)を配置し、キリスト教に対する学生の理解を深めている。

総合教育科目は、いわゆる教養科目を、主題にもとづく授業科目群に編成し、学生が自分の関心にもとづき選択することを可能とするように配慮したものである。すなわち、授業科目名称(たとえば「文学」とは別に授業内容(たとえば「フェミニズムと文学」)を明示し、その授業内容にもとづき、「いのちと環境を考える」、「ノーマライゼーションと人間科学」、「鑑賞する芸術、実践する芸術」、「ボーダレス時代の文化比較」、「国際社会に生きるビジネス」、「子どもの世界を探る」、「新しい時代の女性と社会」、「快適なくらし・心地よい社会」など11の主題に分類した授業科目群を構成している。グローバル化した時代状況にあって、今日的課題に即した主題にそった学習を通して、学生が幅広く深い教養と総合的な判断力を身につけ、豊かな人間性を培うことができるように配慮している。今回の改組のキーワードである「いのち・こころ・いやし」という観点から見れば、総合教育科目は、キリスト教教育科目とも相俟って、人間生活に関わる様々な分野について幅広く学び、ヒューマニズムや命など倫理性を涵養する教育に力を注ぐものとなっている。

英語教育科目は、「英語コミュニケーション」8単位(Speaking, Writing, LL, Reading)を必修としている(文学部の英語英米文化学科・言語文化学科と現代文化学部の国際社会学科を除く)。英語教育の統一プログラムを開発し、担当教員にかかわらず授業内容を一定

レベルに維持するよう、毎年、Curriculum Handbook を作成している。2002 年度から始まった共通教育の「英語」の新カリキュラムでは、Speaking の授業のクラスサイズを従来の 40 人から 20 人に縮小するとともに、担当者にネイティブ・スピーカーの教員を充てるなど、グローバル化した現代社会が求める英語運用能力を高めるために配慮している。

学生の英語力を把握し英語プログラム作成に反映させるため、入学時に、1 年生全員を対象とする G-TELP（英語能力試験）を実施している。2003 年度からは、1 年間の教育の成果を図るため、入学時と 1 年次終了時の 2 回実施することを計画している。また、TOEIC（IP テスト）を年 5 回、学内で実施し、英語力の伸長を自分で確認する機会にしている。英語英米文化学科と言語文化学科の学生には受験を義務づけ、その他の学科の学生は希望者の受験としているが、2 つの学科以外に、2002 年度は 306 人が受験した。

英語以外の外国語教育科目としては、国際語としてなお重要な役割を担っているフランス語、ドイツ語、スペイン語と、最も近い隣人の言語として重要な意味を持つ中国語、朝鮮・韓国語の 5 カ国語を選択科目として開設している。英語科目と同様に、会話の授業では、できるだけ担当者にネイティブ・スピーカーを充てるよう配慮している。また、外国語教育科目でも統一プログラムにすべく検討中であるが、現段階では教科書を統一するにとどまっている。

情報教育科目は、基礎的な科目として「コンピュータ入門(1)」（2 単位）と「コンピュータ入門(2)」（2 単位）を必修とする（現代文化学部情報文化学科を除く）とともに多様な選択科目を配置し、情報社会に対応するためのコンピュータ・リテラシーを習得できるよう配慮している。「コンピュータ入門」の授業では、2001 年度から本学作成の統一教科書を使い、また e ラーニングによる情報倫理の学習を行い、高い教育効果を上げている。コンピュータ・リテラシーとしては、ワープロ、表計算、インターネット、プレゼンテーション、情報倫理をその内容としているが、アドバンスト・コースには、コンピュータ・グラフィックス、マルチメディア技法、コンピュータ・プログラミング、インターネット・プログラミング、データベースなどを内容とする 7 つの選択科目（「情報科学 A」など）を開設し、学生の多様な関心に応えられるようにしている。

S&E（スポーツ・アンド・エクササイズ）科目は、従来、テニス、ゴルフ、バドミントン、卓球、バレーボール、ライトスポーツの 6 種目を通常の授業で実施してきたが、学生のニーズに応え、多様なスポーツの機会を与えるために、集中講義科目として夏季のアウトドア・スポーツ、冬季のスノー・スポーツを、2002 年度から開講することになった。また、S&E 科目は 2 単位を必修としているが、2 単位を越えて選択履修を可能とし、学生の心身の健康保持・増進を図っている。

以上の共通教育科目のうち各学部学科に共通に必修として履修を課しているものは、①「キリスト教学(1)」「キリスト教学(2)」の 2 科目 4 単位、②総合教育科目 65 科目 130 単位の中から 4 科目 8 単位の履修、③S&E 科目 7 科目 7 単位の中から 2 科目 2 単位の履修である。また、英語については、独自の英語教育プログラムを学科の専門教育科目に取り込んでいる文学部英語英米文化学科・文学部言語学科・現代文化学部国際社会学科を除き、

「英語コミュニケーション A(1)」など 8 科目 8 単位を必修にしている。同様に、専門教育科目に「コンピュータ基礎(1)」など 4 科目 8 単位を持つ現代文化学部情報文化学科を除き、「コンピュータ入門(1)」「コンピュータ入門(2)」の 2 科目 4 単位を必修にしている。

なお、基礎教育としての 1 年生の演習は、教員とのコミュニケーションを通じて、学生が主体的に学習・研究に取り組むことができるようになることをめざし、文書講読や基礎実験などを通して、参考文献の検索方法、発表や討論、レポートの書き方など基本的なスキルを修得できるよう配慮している。この演習は、それぞれの学科の専門教育科目として開講している。

#### (自由履修と他学部履修) ★24

本学は、共通教育・専門教育とも、同規模他大学と比較して数多くの授業科目数を開講している。学生の多様な関心とニーズに応え、学生の意欲的な学習を可能にするためである。このような本学教育課程の特徴をいっそう発展させるために、本学は、すでに 1995 年度から卒業要件の設定にあたり、自由履修という枠組みを作っている。これは、共通教育科目・専門教育科目のいずれを履修しても卒業要件を満たす単位枠で、より広い範囲の選択を学生に提供する制度である。

この自由履修に対する学生の評価は高く、2002 年度の 4 学部体制発足にあたり、従来は学科ごとに異なり 10 単位程度だった自由履修の枠をいずれの学科についても 30 単位に拡大するとともに、新たに他学部履修を制度化した。他学部履修制度とは、演習・実験など一部の科目を除き、すべての専門教育科目を他学科・他学部の学生の受講を認める制度である。

この 2 つの制度によって、たとえば、文学部日本語日本文化学科の学生の卒業要件は、専門教育科目 70 単位、共通教育科目 28 単位、自由履修 30 単位となり、自由履修 30 単位については、共通教育科目、日本語日本文化学科専門教育科目、文学部他学科の専門教育科目、他学部専門教育科目のいずれからの履修も可能になった。

#### (教職課程)

本学は、すべての学科に教職課程を設置し、教職に関する科目は、共通教育として開講している。

文学部は、日本語日本文化学科に中学校教諭一種免許状(国語)、高等学校教諭一種免許状(国語/書道)、英語英米文化学科と言語文化学科に中学校教諭一種免許状(英語)、高等学校教諭一種免許状(英語)を取得するための教職課程をそれぞれ設置している。

生活環境学部は、生活環境情報学科に中学校教諭一種免許状(家庭)、高等学校教諭一種免許状(家庭/情報)、環境デザイン学科と食環境栄養学科に中学校教諭一種免許状(家庭)、高等学校教諭一種免許状(家庭/情報)を取得するための教職課程を設置している。

現代文化学部は、国際社会学科に中学校教諭一種免許状(社会)と高等学校教諭一種免許状(地理歴史/公民)、情報文化学科に高等学校教諭一種免許状(情報)、福祉社会学科

に高等学校教諭一種免許状（福祉）を取得するための教職課程をそれぞれ設置している。

人間科学部は、現代子ども学科に幼稚園教諭一種免許状、心理学科に中学校教諭一種免許状（社会）と高等学校教諭一種免許状（公民）、芸術表現療法学科に中学校教諭一種免許状（音楽／美術）と高等学校教諭一種免許状（音楽／美術）を取得するための教職課程をそれぞれ設置している。

本学も教員養成の一翼を担い、少数ながら毎年一定数の教員を輩出している。同時に、本学は、教職課程の持つ教育力にも着目している。最近の教員採用をめぐる厳しい状況にも関わらず、学生の教職課程履修の希望は高いが、実際に教職に就かない場合でも教職課程の持つ教育的意義は大きい。そういう意味で、すべての学科に学科の性格に見合った教職課程を設置していることには大きな意味がある。また、本学は教職に関する科目の一部を総合教育科目にも位置づけ、あるいは、教職に関する科目を自由履修として卒業要件に含めることを認めている。これも、教職課程の教育的意義に着目してのことである。

（共通教育の運営組織等） ★15

本学は、大学の教育課程を全体として円滑に運営するために、教務部長を委員長に大学教務委員会を設置しているが、そのもとに共通教育等に関わる常設委員会を分野別に設置している。キリスト教教育科目委員会、総合教育科目委員会、情報教育科目委員会、S&E（スポーツ・アンド・エクササイズ）教育科目委員会、大学インターンシップ委員会、中高免教職課程委員会、資格課程調整委員会がそれで、それぞれの委員会が共通教育等の人事その他の運営に当たっている。また、英語教育科目と外国語教育科目については、言語センター委員会がそれぞれの運営にあっている。これらの委員会で検討された事項は、必要に応じて大学教務委員会で審議される。共通教育のねらいや教育課程を再検討するための委員会としては、共通教育科目検討委員会があり、2006年度に向け改訂作業を準備中である。

（共通教育における専任教員担当比率等） ★31,32,97

本学の専任教員はすべて学科に所属しているが、専門教育科目とともに共通科目を担当することを原則としている。共通教育についての専任教員と兼任教員の担当比率は、開講授業科目におけるものを表3-1に、教員組織におけるものを表3-2に、それぞれ示す。

表3-1 開講授業科目における専任教員担当比率（共通教育）

科目種別	専任担当	兼任担当	科目数合計	専任担当科目数比率
必修科目	91	183	274	33.2%
選択科目	140	200	340	41.2%
全開設科目	231	383	614	37.6%

\*この表は新4学部体制の完成年度にあたる2005年の教員組織にもとづいている。

表 3-2 教員組織における専任教員担当比率（共通教育）

専任教員数	兼任教員数	専任教員比率
99	97	50.5%

\*この表は新4学部体制の完成年度にあたる2005年の教員組織にもとづいている。

専任教員の担当比率は、授業科目にもとづく37.6%、教員組織にもとづく50.5%である。英語教育科目など、とくに必修科目の専任教員担当率が低いが、これは少人数クラス化と相俟って開講クラス数が多いことが原因である。

英語教育科目などでは、兼任教員のオリエンテーションを行い、各授業科目の目標や使用する教科書などの説明を行い、円滑な教育課程の運営を行っている。総合教育科目の場合、兼任教員の多くは専任教員と研究上のつながりがあり、日常的に本学の教育方針と担当授業科目のねらい等を伝えるとともに、学生の状況や本学の教育に関する意見を聴取している。また、年度末に行う兼任教員との教育懇談会においては、専任教員・兼任教員が一堂に会して教育上の諸問題について協議している。

#### （カリキュラムにおける高・大の接続） ★19

新入生が大学での学習と生活を円滑に始められるように、本学では以下の3つのことに取り組んでいる。

第1に、入学前プログラムとして、入学前英語プログラムとレポートの添削を実施している。入学前プログラムである入学前英語プログラムは、ネイティブの教員の授業や速読・大意把握など本学の授業に慣れさせるとともに、高校までの英語を復習することを目的とするもので、3月初旬に1日に2コマ5日間実施している。15人を1クラスにしていることもあって、2002年度入学生の場合、指定校制・一般公募制推薦入学者を対象としたが、440名中279名が参加した。このプログラムに対する受講生の評価は高く、英語学習そのものの意味がもちろん大きいのだが、入学前に大学で授業を経験することがより広い意味で新入生への格好のオリエンテーションの役割を果たすことになった。いま1つのレポートの添削は、文学部と生活環境学部が実施しているもので、指定校推薦合格者とアドミッションズ・オフィス入試合格者に対して、各学科の専門分野に関連する課題図書を示し、2回ないし3回のレポート提出を課し、教員がコメントを付して返却するものである。これによって学生の専門に対する興味・関心を喚起するとともに、大学に対する親近感を持たせ入学への意欲を高める効果を生み出している。

第2に、入学式に続く、一連のオリエンテーションがある。本学は、入学式から授業開始までの1週間を新入生のためのオリエンテーション期間とし、学生生活に関する全学的なオリエンテーションのほか、学部のオリエンテーション、学科のオリエンテーション、学生会とサークル協議会のオリエンテーションと、多彩な内容で実施している。中でも、学科のオリエンテーションは、在学生12名ほどによる委員会を組織し、2日間のプログラムを用意し、履修指導から懇親会に至るまで充実した内容で実施している（生活環境学部・

現代文化学部と人間科学部心理学科・文学部言語文化学科は学外の施設で1泊の合宿として実施)。

第3に、高・大接続を意識した授業科目を、各学部・学科の専門教育科目において開講している。大学における勉学の基礎的なスキルを教える少人数の演習や、各分野の専門に誘う授業であるが、この点については学部・学科の教育課程として後に説明するところである。また、これも後に述べるが本学は担任制度をとっており、ゼミ教員と相俟って担任教員の存在が、新入生にとって大学になじみやすい環境を用意している。

(インターンシップ、ボランティア) ★22,23

現代文化学部の情報文化学科は、専門教育科目の授業科目として「実務研修」(インターンシップ)を開設している。インターンシップは、原則として3年次の夏休みに2週間の実施としているが、国際社会学科・福祉社会学科を含め、これまでインターンシップに参加した学生は、次の表3-3のとおりである。

表3-3 インターンシップ参加学生数の推移

年 度	3年次在学生	履修登録者数	インターンシップ実習者数
1999年度	374名	85名	79名
2000年度	217名	129名	102名
2001年度	243名	89名	80名
2002年度	248名	138名	104名

インターンシップの研修先は140社あまりに及び、その分野も情報処理・医療などのサービス業や製造業を中心に多岐にわたっている。また、文学部や生活環境学部の前身である家政学部でも、単位認定は行わないものの、学生の研修の場としてインターンシップに取り組んできた(2000年度10名、2002年度5名)。

こうした経緯の中でインターンシップの持つ教育的意義を確認し、本学は、2002年度の教育課程から「実務研修」(インターンシップ)を共通教育の総合教育科目(3年次開講)として全学生を対象に開設することになった。しかし、受講を希望する学生が実際に「インターンシップ」の受講が可能となるためには、さらに幅広くインターンシップ受け入れ企業を開拓することが必要になる。そのために、大学教務委員会のもとに大学インターンシップ委員会を立ち上げるとともに、学生支援部の実務体制を整えた。受講を希望する学生を300名と想定し、現在、全教員が一体となって企業訪問など受け入れ企業の開拓に努力を重ねている。

ボランティア活動については、現代文化学部の国際社会学科の「異文化体験プロジェクト」が単位を認定している。国内外でのボランティア活動や社会調査など学生が自主的に参加したものを2単位として認めている。国際社会学科は、2002年度から学科として国外での活動プロジェクトを企画し、より多くの学生が参加しやすい体制をとり、2003年度からは最大6単位まで「異文化体験プロジェクト」の履修が可能となるようカリキュラム

改正の準備を進めている。なお、「異文化体験プロジェクト」は、現代文化学部国際社会学科の専門教育科目だが、他学部・他学科履修として、すべての学生の受講が可能である。

## b. 文学部

### (学部の教育課程) ★8,9

文学部の基本理念は、文化と言語への関心と理解を深めるとともに、それを発信する能力を持つ人材を育成することである。そのために言語運用能力とコンピュータ運用能力の育成を重視するが、それは学生の実学志向に応えようとするものでもある。この理念を実現すべき文学部の教育課程は、共通教育科目と専門教育科目から構成されている。共通教育については別項で述べたので、ここでは文学部の専門教育科目の構成を説明したい。

文学部の専門教育科目は、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目という4つの授業科目群から構成されている。基礎科目は、学科ごとに名称は異なるが入門的な演習を設置し、その他、1年生に対して専門の学問への導入となるような授業科目群である。基幹科目は、それぞれの学科の専門教育科目を学ぶ上で基礎となる知識とスキルを習得させるための授業科目群である。展開科目は、より専門的で高度な知識とスキルを習得させるための科目群である。演習科目は、2年次から4年次までの演習の授業だが、同一のテーマを連続して学べるように、また演習としての特性を活かすべく少人数の授業となるように配慮している。なお、1年次の演習を含め、各学年に演習を配置することによって、1人ひとりの学生に教員が目配りすることができるようになった。

文学部の専門教育科目は、展開科目を中心にきわめて多くの授業科目で構成されている。そのため学生は選択に迷うきらいもあるが、各学科では履修モデルを作り、学生が教育課程の構造を理解し、自分の興味と関心に応じて科目選択できるように指導している。1人ひとりが自分だけのカリキュラムを作り、学生が自らの関心を発展させるとともに、疑問を自らの力で解決することをおして総合的な判断力を養成できるように配慮している。

文学部における資格取得としては、教職課程（中学校1種・高校1種、国語・書道・英語・司書）、学校図書館司書教諭資格、司書資格、博物館学芸員資格の取得のための課程を設け、その他、日本語教員、通訳士、翻訳士の養成のための授業科目群を準備している。

### (学科の教育課程) ★8,9,11

日本語日本文化学科の前身である国文学科・日本文学科は、日本文学を深く極めることを理念とし、この理念が教育課程を特徴づけてきた。2002年度に発足した日本語日本文化学科の教育課程は、国文学科以来の伝統を引き継ぎながら、同時に、現代という時代の中に日本文化を発信する能力を育成する教育、さらに言語技術や情報処理の教育を強化して実学的要素を高めるものであることに特徴がある。そのために、従来からの「日本文学概論」や「日本文学講義」など日本文学の授業科目を引き続き開講するとともに、新しい科目を大幅に導入することにした。すなわち、基礎科目に「言語の技法」(演習)を開設しこ

これを必修とするとともに、基幹科目の中に言語技術科目群とコンピュータ科目群を設置し、それぞれに「話し言葉実習」、「インターネット・コミュニケーション」、「文化データベース」、「DTP 編集技術」などの授業科目を開設した。展開科目も大幅に変更したが、「ビジネス・コミュニケーション実習」、「アナウンス技術論」、「現代メディア論」、「ポップカルチャー論」、「海外の日本研究」などが新しい教育課程を特徴づける授業科目である。資格取得のための科目も大幅に増強した。すなわち、学校図書館司書教諭資格、司書資格、博物館学芸員資格の取得のための科目で、それぞれの法令に則した科目数と単位を用意している。また、日本語教員養成コースも用意し、日本文化に深い理解を持つ日本語教員の養成をめざしている。

英語英米文化学科の前身である英文学科の教育課程は、英語の運用能力を高めるための授業科目と英語学と英米文学の授業科目から構成されていた。2002年度に名称変更した英語英米文化学科は、英語圏文化を幅広く理解するとともに、英語の運用能力をさらに高め、世界で通用する人材を育成することをその理念としている。英文学科の時代から英語運用能力については社会的にも高い評価を受けていたが、その能力をさらに飛躍させるため英語の授業を4年生まで必修とし、**English Seminar** という英語のスキルのみならず英語の文章を内容的に理解することを重視する授業科目も新設した。特筆すべきは、展開科目の中に「通訳入門」、「翻訳入門」という授業科目を設け、さらに演習科目の中に「通訳演習」（8科目8単位）、「翻訳演習」（8科目8単位）という科目を新設し、通訳士や翻訳士への道を開いたことである。こうして養われる英語運用能力を発揮するためには英語文化圏の文化を学ぶことが必要で、そのために展開科目の中に「比較文化研究」「国際社会研究」など、英米の文化や社会を研究する授業科目を幅広く充実することにも力を入れている。資格関連科目については、従来の教員免許に加えて、早期英語教育指導者養成プログラムという時代のニーズに合った授業科目群も用意している。

言語文化学科の理念は、欧米文化と東アジア文化の両方に目配りし、比較文化的視野を強めると同時に、英語とともに、フランス語、ドイツ語、中国語のいずれかとの2ヵ国語の運用能力を高めるというものである。言語文化学科の教育課程は、外国語教育の徹底という理念にもとづき、2001年度に大幅に変更した。すなわち基幹科目のほとんど全てを外国語科目、すなわち英語科目群、専攻外国語科目群、上級外国語科目群が占めるという徹底した外国語教育重視の科目構成にした。新教育課程では、すべての学生が1年次2年次において外国語の授業を週に7時間受けることになった。他方、展開科目では、「比較文化研究」や中国、フランス、ドイツの様々な角度からの文化研究や、「バイリンガリズム」をはじめ、「ディベート」、「手話」など多様な科目を配して、学生の様々な関心に応じることができるよう配慮している。また、日本語教員になるための数多くの科目も用意している。

このような文学部3学科の教育課程は、それぞれの伝統を活かしつつ社会的なニーズに応えるものであって、専門の学芸の教授とその応用能力の育成を果たすという学校教育法第52条に照らして適切なものであると言えるだろう。

(卒業要件と履修科目の区分) ★14,24

文学部3学科の卒業要件単位数は、いずれも128単位である。いずれの学科も、専門教育科目と共通教育科目の最低履修単位数の合計は98単位で、128単位と98単位の差である30単位は、自由履修として専門教育科目と共通教育科目、さらに他学部他学科履修を含めいずれから履修しても卒業要件を満たすことができる。

3学科とも自由履修は30単位であるが、専門教育科目と共通教育科目の最低履修単位数は学科ごとに異なる。その理由は、英語等外国語の授業の位置づけが学科ごとに異なっているからである。すなわち、日本語日本文化学科は、専門教育科目70単位、共通教育科目28単位（その内、英語教育科目が8単位必修）であり、英語英米文化学科は、専門教育科目70単位（英語を専門教育科目に含む）、共通教育科目28単位（その内、英語以外の外国語科目が8単位必修）であり、言語文化学科は、専門教育科目78単位（英語と英語以外の外国語科目を専門教育科目に含む）、共通教育科目20単位である。

3学科それぞれの専門教育科目の必修・選択の内訳は以下のとおりである。日本語日本文化学科は、必修24単位、選択46単位、英語英米文化学科は、必修42単位、選択28単位、言語文化学科は、必修46単位、選択32単位となっている。日本語日本文化学科については、選択科目が多く、学生の自主性と志向に合わせて学習できる配分になっているが、英語英米文化学科と言語文化学科については、外国語の習得という事情があり、必修が大幅に多くなっている。しかし、これは学科の性格上、必然的なことだと考えられる。さらに、3学科とも自由履修の30単位が認められており、学生の関心にもとづき自由な科目選択の幅は、かなりの程度確保されているものと考えられる。

(開設授業科目における専任教員担当比率等) ★31,32

全授業科目の中で専任教員が担当している科目の数と比率は、表3-4に示すとおりである。その比率は、各学科の事情によって異なるが、それぞれの比率の背景を説明すれば、まず日本語日本文化学科は、必修科目の専任教員担当比率の非常に高さに比べて、選択科目の専任教員担当比率がかなり低い。これは、新カリキュラムの選択科目の中に、実技・実習科目を数多く配置したことによる。例えば「日本文化実習」では茶道、華道、香道、能を上げるのをはじめ、「アナウンス技術論」、「ビジネスコミュニケーション実習」などの多くの科目は、それぞれの専門家に兼任講師を依頼した結果である。英語英米文化学科ではそれと反対に、必修科目の専任教員担当比率が選択科目の専任率よりも低い。これは英語英米文化学科が英語のスキル科目を、必修科目の中に数多く開設し、しかも教育効果を上げるために少人数のクラス数編成にしている、多く兼任教員を必要としているからである。最後に言語文化学科は、文学部の3学科の中で、全開設授業科目の専任教員担当比率が一番低い。これは、言語文化学科が、英語・フランス語・ドイツ語・中国語という4言語を対象とする学科であり、英語英米文化学科と同様、外国語のスキル科目を多く持つ結果、多くの兼任講師に依頼した結果である。ただし、言語文化学科は、2003年度より2名の専任教員の着任が決定しているため、今後はこの比率は上がる。

表 3-4 開講授業科目における専任教員担当比率（文学部専門教育科目）

学 科 名	科目種別	専任担当	兼任担当	科目数合計	専任担当科目数比率
日本語日本文化学科	必修科目	54	3	57	94.7%
	選択科目	38.5	66	104.5	36.8%
	全開設科目	92.5	69	161.5	57.2%
英語英米文化学科	必修科目	48	56	104	46.2%
	選択科目	72	32	104	69.2%
	全開設科目	120	88	190	63.2%
言語文化学科	必修科目	54	34	88	61.4%
	選択科目	69	74	143	48.3%
	全開設科目	123	108	231	53.2%
学部全体	必修科目	156	93	249	62.7%
	選択科目	179.5	172	351.5	51.1%
	全開設科目	335.5	265	600.5	55.9%

\*この表は新4学部体制の完成年度にあたる2005年の教員組織にもとづいている。隔年開講は0.5として計算している。

兼任教員の教育課程への関与は、2つのレベルで行われている。1つは、兼任教員と専任教員との日常的連絡といった形でなされるもので、授業の進み具合、授業での問題点、テキストの適切性、期末試験問題のレベル設定等が話し合われている。いまひとつは、年度末に各学科等の専任教員と兼任教員が一堂に会し、その年度の各授業科目の問題点と課題、解決方法などを話し合う機会を設けている。これは2002年度から教育懇談会と称して、全学的に同一日に設定し、学科等で話し合った後、全学的に懇親会を催すようになった。こうした試みの結果、兼任教員の教育課程への関与は大きく前進し、学部の教育内容の充実も図られるようになってきた。

### c. 生活環境学部

#### （学部の教育課程） ★8,9

生活環境学部の基本理念は、現代を生きる人間の生活環境をめぐる諸課題を総合的・科学的に究明するとともに、その解決に資する実践的な知識・技術を修得した人材を育成することである。生活環境とは、ヒトとモノの相互作用、およびそれらを支えているシステムの総体であり、さまざまな要素が複雑に関連し合いながら成り立っている。そうした人間生活と環境についての深い理解がなければ、今日求められている人間と地球環境に優しい生活環境づくりのための方策を見出すことができないし、また技術も活かすことができない。そうした観点から、本学部の教育目標を、①人間・生活・文化・社会に関する理解を深めること、②生活環境の成り立ちとそこに内在する問題を総合的・科学的にとらえる視点を養うこと、③その問題を解決するための具体的な技術を修得すること、④習得した知識や技術を活かすための資格取得を支援すること、とした。端的に言って本学部の教育

目標は、幅広い視野と深い洞察力を有する、新しい時代の生活環境づくりの担い手を育成することである。

この理念と目標を実現すべき教育課程は、大きく共通教育科目と専門教育科目に分けられる。共通科目はすでに述べたとおりであるが、本学部の教育目標に照らしていえば、目標①に対応し、広く教養を身につけるとともに、専門教育を学ぶ上での基礎的知識を学ぶことがねらいである。専門教育科目は、学部共通科目、学部基礎科目、学科基礎科目、展開科目、研究演習科目、資格関連科目の6つの区分からなり、教養から専門へ、基礎から応用へ、と年次を追って段階的に学習できるよう授業科目を配置している。学部共通科目には、「自然環境学概論」と「生活環境学概論」を必修科目として配置し、環境問題についての基本的な視点を広い視野から学べるようにした。学部基礎科目は生活環境学の基礎知識を学ぶ科目群で、環境系・生活系・情報系の3つの系からなる。それぞれの系から授業科目を選択させることによって幅広い知識をバランスよく身につけられるよう配慮した。学科基礎科目には、それぞれの学科の専門教育科目を学ぶ上で必要となる基礎的知識とスキルを習得するための科目群である。展開科目は、それぞれの学科における、より専門的で、より高度な知識・技術を習得するための科目群である。学部全体としての特徴は、実験・実習科目が多く配置されていることであり、より実践的な技術の習得に力点を置いた授業を展開している。また、環境デザイン学科には、「環境デザイン特別研修」という授業科目が用意されているが、国内外での体験学習をとおして講義で学んだ知識・技術をより確かなものにするのがねらいである。研究演習科目は、学科によってその構成は異なるが、大きく入門演習と専門演習に区分される。入門演習は入学年次の必修科目として生活環境情報学科と食環境栄養学科に配置され、専門教育科目への円滑な導入を促す役割を担っている。なお、環境デザイン学科の場合は、全教員によるオムニバス形式の「環境デザイン学概論」が専門教育科目への導入的役割を果たしている。専門演習は、主体的な学習を通して、問題を科学的に解明する手続きや方法を学ぶとともに、解決の方策を探る手法を身につけるための科目である。その学習が最終学年の「卒業論文・卒業制作」へと連動するよう配慮した。生活環境情報学科の場合、3年次にも「基本演習」を配置し、演習科目をとおして問題発見・解決能力の育成に力を入れている。全体として家政学部当時の授業科目に比較して、より専門的、より実践的な知識・技術を習得するための科目が増えたのが特徴であるが、さらにその特徴を各種の資格取得あるいは受験資格取得に向けていくために資格関連科目を配置し、学生の資格取得支援を強化した点も新学部の大きな特徴といえる。

(学科の教育課程) ★8,9,11,17

生活環境情報学科は、生活環境を生活経営・家族福祉・消費者保護といった主として生活の社会的・経済的側面からとらえ、内在する問題発見能力を養うとともに、その解決方策とシステムを究明し、さらに情報を手段として自己実現のための生活設計能力を身につけた人材の育成をめざす学科である。家政学部生活経営学科当時の教育・研究の成果を基

礎としながら、近年の家族の多様化と生活の情報化の進展に呼応した授業科目を充実させるとともに、より実践的な知識・技術を習得できるような授業科目を配置した。まず、学科基礎科目には、基礎的な力を身につけさせるために、生活経営、家族福祉、消費者保護、情報分野といった、いわゆる本学科の根幹となる授業科目（9科目18単位）を必修として配置した。展開科目は、大きく消費者・家族福祉群（32科目64単位）と生活情報科目群（39科目78単位）とに分けられるが、特に生活設計の手段として情報をどう活用していくか、という視点から、生活情報関連科目を新たに配置した。さらに起業家育成を視野に入れた「インターネット・ビジネス」、「環境ビジネス論」、「企業と法律」などの科目を設けた点も大きな特徴である。資格取得も、従来は教員（家庭）養成が中心であったが、ファイナンシャルアドバイザー、社会保険労務士の資格取得をめざす授業科目を配置し、さらに「情報」の教員免許を取得できるよう教育内容を変更した。

環境デザイン学科は、生活環境を衣環境、住環境、地域空間といった物的環境の側面からとらえ、その問題の所在を科学的に究明するとともに、人と環境にやさしい環境を創造するために必要な知識・技術を有する人材の育成をめざす学科である。本学科には履修上のコースとして、アパレルデザイン、住居・インテリア、エコロジカルデザインの3つのコースが用意されている。学科基礎科目は、「環境デザイン学概論」をはじめ、デザインを学ぶ上での基礎知識を学ぶ科目群で構成されている。展開科目としては、3つのコースに対応した、アパレルデザイン系科目群（38科目67単位）、住居・インテリア系科目群（32科目60単位）、エコロジカルデザイン系科目群（30科目57単位）を配置している。家政学部家政学科当時には欠けていた、地球環境問題の視点からの環境デザインを学ぶ授業科目や高齢者・障害者のためのユニバーサルデザインを学ぶ科目を配置するとともに、実習を増やし、より実践的・技術的能力を育成できるよう教育内容を変更した。

食環境栄養学科は、生活環境の食の側面に焦点をあて、生活習慣病といわれる現代の食生活問題を、単に栄養学的な視点からだけではなく、現代人の生活様式や生活構造と関連づけ、総合的・科学的に究明するとともに、それらの問題解決能力を有する管理栄養士の養成をめざす学科である。家政学部家政学科の食分野のカリキュラムは、栄養、食品、調理の3本柱から構成されていたが、それらを抜本的に改変した。まず、学科基礎科目には、環境化学、有機化学など、専門教育科目を学ぶ上で基礎となる化学関連科目等を配置した。展開科目は、大きく食環境・健康科目群（59科目101単位）と社会環境系科目群（7科目14単位）に分けられる。前者の食環境・健康科目群は、社会・環境と健康、人体の構造・機能と疾病、食物と健康、基礎栄養、応用栄養、栄養教育、臨床栄養、公衆栄養、給食管理などを内容とする授業科目から成り、より広範で、より専門的・実践的な教育がなされるよう配慮している。後者の社会環境系科目群には、教育・福祉・臨床心理などを内容とする授業科目が配置されているが、これらの科目群は患者や高齢者に接することの多い福祉施設現場での実践力を養うことをねらいとしたものであり、本学の管理栄養士養成教育の特色はここにある。

(卒業要件と履修科目の区分) ★14,24

卒業要件単位数は3学科とも128単位である。その内訳は、共通教育科目28単位、専門教育科目70単位、自由履修30単位となっている。本学部の教育理念・目標の項で述べたように、生活環境学を学ぶ上で、広い視野と深い洞察力が求められているのであって、共通教育科目は重要な役割をもっている。その意味で、卒業要件単位数に対して共通教育科目が22%を占めているのは適切であると考えている。また、自由履修30単位は、共通教育科目、専門教育科目のいずれからも履修可能であり、さらに他学部・他学科履修も認められている。この自由履修が、広い視野と深い洞察力を身につけるといふ本学部の教育理念・目標に合致した学修を可能にしている。

専門教育科目70単位の必修・選択の内訳は、学科によって異なる。生活環境情報学科の場合、必修36単位、選択34単位、環境デザイン学科の場合、必修37単位、選択33単位、食環境栄養学科の場合、必修55単位、選択15単位となっている。生活環境情報学科および環境デザイン学科の場合は、必修・選択がほぼ半々で、学生の問題意識に対応した科目の選択が可能であり、ほぼ適切な配分になっていると考える。食環境栄養学科の必修単位数が多いのは、学科の目標が管理栄養士養成であり、その社会的実践の場面で必要とされる知識・技術は広範にわたり、むしろそれらの知識・技術を習得していなければ、管理栄養士としての職務を全うすることは困難と判断されるからである。

(カリキュラムと国家試験) ★20

環境デザイン学科では、住居インテリアデザインコースおよびエコロジカルデザインコースの所定の科目を履修した者は、実務経験なしで二級建築士の受験資格が取得できる。また、食環境栄養学科では、管理栄養士の受験資格取得のために必要な科目群がすべて学科の必修科目として配置されている。2002年度に新設した学科なので、卒業生を送り出すのは3年先であるが、開設科目だけで国家試験をクリアすることは難しいことも予想される。そのため、国家試験の対策として本学キャリア・アップ講座に関連講座を開講することや学科で補習授業を実施することも検討中である。

(開設授業科目における専任教員担当比率等) ★31,32

専任教員が担当している科目数とその担当比率は、表3-5に示すとおりである。

表3-5 開講授業科目における専任教員担当比率(生活環境学部専門教育科目)

学 科 名	科目種別	専任担当	兼任担当	科目数合計	専任担当科目数比率
生活環境情報学科	必修科目	37	2	39	94.9%
	選択科目	38	26	64	59.4%
	全開設科目	75	28	103	72.8%
環境デザイン学科	必修科目	31	0	31	100.0%
	選択科目	59	59	118	50.0%
	全開設科目	90	59	149	60.4%

食環境栄養学科	必修科目	68	21	89	76.4%
	選択科目	70	20	90	77.8%
	全開設科目	138	41	179	77.1%
学部全体	必修科目	136	23	159	85.5%
	選択科目	167	105	272	61.4%
	全開設科目	303	128	431	70.3%

\*この表は新4学部体制の完成年度にあたる2005年の教員組織にもとづいている。

学部全体でみると、全開設科目のうち専任教員が担当している科目の比率は70.3%である。それを必修科目・選択科目別にみると、必修科目は、85.5%で、高い比率を占めており、選択科目は61.4%である。

これを学科別にみると、若干の相違が見られる。その違いは、それぞれの学科の特性による。食環境栄養学科の場合、他の2学科に比べて専任教員数が多いにも関わらず、必修科目での専任教員担当科目数の比率が低い。この原因は、必修科目数が他の2学科に比べて圧倒的に多いことによる。これは先述のように食環境栄養学科が管理栄養士を養成するために必要な科目の分野が広範にわたることと、その開講科目数が多いことに起因している。また、環境デザイン学科は、必修科目はそのすべてを専任教員が担当しているのに対して、選択科目では50%と著しく低い。その原因はコースが3つあり、開講科目数が多いこと、また、特にいずれのコースも実践的な力を養うことを目標としている関係上、実習科目数が多く、その多くを兼任教員に依存せざるを得ない状況があるからである。その点、生活環境情報学科の場合は、環境デザイン学科に比べて、学科全体の開講科目数が少ないため、選択科目においても専任教員の占める比率が高くなっている。

兼任教員が学部・学科の教育課程を理解し、専任教員との意志疎通を図ることが教育目標を達成する上で重要な課題である。そうした観点から、2002年3月、本学全体で兼任教員との教育懇談会を開催した。その目的は、兼任教員に本学の教育理念および教育課程を理解してもらうとともに、個々の兼任教員が担当する授業科目のカリキュラム全体の中での位置づけを明確にし、シラバスを中心として担当科目についての調整を行うことにあった。この懇談会は、専任教員と兼任教員とが交流を深めるとともに、学部・学科の教育理念にもとづく担当科目の授業内容の調整ができ、かつ兼任教員からの本学の教育に対する疑問や要望を聞く機会にもなり、有意義であった。その経験から、今後も教育懇談会を継続して開催し、教育目標達成に向けてさらなる充実を図る予定である。

#### d. 現代文化学部

##### (学部の教育課程) ★8,9

現代文化学部の教育課程は、大学の教育理念にもとづく共通教育科目、学部・学科の教育目的を実現する専門教育科目により構成されている。専門教育科目の構成は、学部基礎科目、学科基礎科目は、3学科とも共通であるが、それ以外の専門教育科目の構成は3学

科とも異なっている。国際社会学科は、展開科目にあたるものを、「スキルを身につける科目」「テーマを学ぶ科目」に区分し、その他、演習科目、卒業論文、資格関連科目が開設されている。情報文化学科には、展開科目、演習科目、卒業論文・卒業制作が開設されている。福祉社会学科は、展開科目、演習科目、卒業研究、資格関連科目が開設されている。

学部の教育目的や理念を共有するための学部基礎科目は、2年次に配当している。1年次は、学生が自らの所属する学科に帰属意識をもつよう、学科の基礎科目を配当している。

展開科目にあたる科目群は、3学科とも、できるだけ選択の幅を広げるため数多くの科目を設定し、しかもそれらをテーマ別にまとめている。学生が学ぶ目的と特徴を自覚できるよう履修モデルを提示し、学習に一貫性をもたせるよう指導している。

演習科目は、3学科とも、1年次から4年次まで配当し（福祉社会学科の2年次は、社会福祉援助技術演習に替えている）、少人数による発信型授業をめざしている。口頭発表の仕方やレポートをまとめる訓練など、自己表現の方法を習得する。4年間の学習の成果は卒業論文・卒業制作・卒業研究としてまとめられ、情報文化学科は卒業展を学外で行い、社会に向けて公表する機会をもうけている。

#### (学科の教育課程) ★8, 9, 11, 17

国際社会学科は、国際的な問題関心を高め、社会科学的分析力と社会的な実践力を養うことを目的にしている。この目的を実現するために、3つのスキル（英語、コンピュータ、中国語を中心としたアジアの言語）を高め、国際社会を3つの系統だったテーマ（国際コミュニケーション、国際ビジネス、国際協力）から学ぶこととしている。

国際社会学科の教育課程の特徴として、独自の語学教育がある。とくに英語は、全て専門教育のなかに取り込み、1年次から一貫した内容で、独自のプログラム「国際コミュニケーションのための英語(English for International Communication)」を開発している。専任の担当者はネイティブ2名であるが、兼任教員には英語を母語としない外国人を採用し、英語がイギリス語、アメリカ語だけではないことを教えている。次に中国語教育を重視し、共通教育の基礎教育の上に、専門教育としてビジネス中国語など設定している。その他のアジア系言語は、基礎的なレベルのものを、学生の要望に応じて開講することとしている。

スキルを身につける科目であるコンピュータ教育は、社会調査の科目の中で実践的に学ばせている。また、国際社会学科の教育上の特徴として、異文化体験を学科教育の基幹に位置づけている。1年次の学部基礎科目には「異文化体験ひろば」、2年次・3年次には「異文化体験プロジェクト」を設定し、2年次のゼミでは「国際フィールドワーク」を設け、国内あるいは海外での調査を取り入れている。学生の資格取得ニーズに応えるため、教員免許の他、通関士や旅行業務取扱主任者の受験講座や、公務員試験の受験対策の科目を設けている。

情報文化学科は、高度情報社会に対応した幅広い知識や技術を習得できるように、展開科目を3つのコース、デジタル技術コース、情報デザインコース、マスコミ・ビジネスコ

ースに分け、コース必修科目の履修（12単位）を義務づけている。コンピュータ情報処理技術の基礎から高度な内容まで段階的な教育プログラムを開発し、少人数の徹底した実技指導を行っている。展開科目には、ハード整備に関する「コンピュータ OS 論」、ソフトの応用展開を中心とした「モデル化シミュレーション」や企業・マスコミでの情報活用に関する「電子商取引」など、多様な科目を設定している。

さらに情報文化学科では、1997年、学部設立時からインターンシップを単位として認定し、就職への動機づけ、起業への関心を養ってきた。具体的に、起業家能力を涵養する教育は、ゼミ教育のなかで実践され、すでに情報関連の会社を2001年に設立しており、在学生在が実際に学ぶ場ともなっている。資格取得については、教員免許の他、情報処理士、システムアドミニストレーター、CG検定、マルチメディア検定などの資格取得を積極的に支援する授業科目を設けている。

福祉社会学科は、社会福祉の実践的教育を幅広い社会的視野から学ぶため、展開科目を4つの科目群に分け、履修目的を明確に指導している。4つの科目群は、それぞれ「社会学を学ぶ科目」「社会福祉を学ぶ科目」「社会福祉を实践する科目」「福祉社会の課題を学ぶ科目」と、社会福祉学と社会学を共に学ぶカリキュラム構成となっている。

福祉社会学科の大きな特徴は、社会福祉士の養成であり、そのために徹底した現場実習の指導を行っている。実践的教育の重視という点では、大学としては全国で初めての手話通訳士養成の授業科目を設けたり、医療カウンセラー養成のための授業科目を設定している。さらに展開科目には、福祉社会の現代的課題を扱う「福祉ビジネス論」や「フェミニスト・ソーシャルワーク」、「ボランティア社会論」などの科目を設け、福祉系の女子大学としての特徴をもたせている。資格取得については、社会福祉士、手話通訳士の他、教員免許などに対応している。

#### （卒業要件と履修科目の区分） ★14,24

卒業要件単位数は、3学科とも128単位である。共通教育科目の必要履修単位数は、学科により異なる。これは、各学科の教育目的に照らし教育効果を考えて、英語教育や情報教育など学科に必要な基礎科目を学科の専門教育に取り込んだためである。国際社会学科では、英語8単位を専門教育に取り込み、独自のプログラムを開発して英語教育を行っている。情報文化学科では、「コンピュータ基礎」8単位を専門教育に取り込み、独自のコンピュータ基礎科目として、専門教育科目との関連性を強めている。福祉社会学科は、全学の多くの学科と同一の構成になっている。この結果、国際社会学科では、共通教育科目20単位、専門教育科目78単位、自由履修30単位、情報文化学科では、共通教育科目24単位、専門教育科目74単位、自由履修30単位、福祉社会学科では、共通教育科目28単位、専門教育科目70単位、自由履修30単位となっている。

専門教育科目の必修と選択の内訳は学科ごとに異なっている。国際社会学科の必修科目は24単位、選択科目は54単位、情報文化学科の必修科目は26単位、選択科目は48単位、福祉社会学科の必修科目は28単位、選択科目は42単位となっている。このうち国際社会

学科の必修科目には英語の必修 8 単位が含まれ、情報文化学科には情報基礎の必修 8 単位が含まれている。

国際社会学科と情報文化学科の必修科目は、英語や情報基礎の必修 8 単位を除くと、それぞれ 16 単位、18 単位になり、必修科目数は少ない。これは多くの選択科目の中から、学生が自らの関心に応じて主体的に履修計画をたてることを尊重しているためであり、学科では多くの履修モデルを提示し、学生が自分にあったカリキュラムを作成できるよう指導している。逆に福祉社会学科に必修科目が多いのは、社会福祉士の資格取得に関連した科目が多いからである。

(カリキュラムと国家試験) ★20

福祉社会学科の社会福祉士は、最初の受験者を出した 2000 年度は、合格者 14 名で合格率 16.9%、2001 年度は合格者 8 名で合格率 17.0%であった。旅行業務取扱主任者（国内）の試験は、今年度から開始した。合格者は 11 名で、合格率 42.3%と初年度としては良い成績を収めることができた。

(開設授業科目における専任教員担当比率等) ★31,32

専任教員が担当している科目の比率は、表 3-6 に示すとおりである。現代文化学部全体でみると、全開設科目のうち専任教員が担当している科目の比率は 57.7%である。それを必修科目・選択科目別にみると、必修科目は 69.7%で、選択科目は 55.1%である。

表 3-6 開講授業科目における専任教員担当比率（現代文化学部専門教育科目）

学科名	科目種別	専任担当	兼任担当	科目数合計	専任担当科目数比率
国際社会学科	必修科目	10	16	26	38.5%
	選択科目	67	56	123	54.8%
	全開設科目	77	72	149	51.7%
情報文化学科	必修科目	5	4	9	55.6%
	選択科目	73	48	121	60.3%
	全開設科目	78	52	130	60.0%
福祉社会学科	必修科目	31	0	31	100.0%
	選択科目	32	36	68	47.1%
	全開設科目	63	36	99	63.6%
学部全体	必修科目	46	20	66	69.7%
	選択科目	172	140	312	55.1%
	全開設科目	218	160	378	57.7%

\*この表は新 4 学部体制の完成年度にあたる 2005 年の教員組織にもとづいている。

これを学科別にみると、学科により相違がみられる。学科によって専任教員担当比率が異なっているのは、各学科の教育目的と関係している。国際社会学科では、必修科目の専任教員担当比率が、選択科目に比べかなり低い。これは、必修科目である英語を専門教育課程の中に取り込み、基礎から応用英語までを少人数クラスに編成したため、多くの担当

者が必要となり、専任教員担当比率を低めることとなった。また、国際社会学科、情報文化学科とも、できるだけ学生の勉学意欲を高め、学生の授業選択の幅を広げるために、多様な科目を数多く配置している。このため結果的に必修科目を減らし、選択科目を多くすることになり、専任教員担当比率を低めている。福祉社会学科は、必修科目が他学科に比べて多く、全てを専任教員が担当している。これに対し、選択科目数が少なく、全体として兼任教員が担当する授業科目数が少なくなっている。これは、社会福祉士の資格取得を目的にした教育の必要上、科目数を絞り、できるだけ専任で対応しているためである。

兼任教員の教育課程への関与は、2つのレベルで行われている。1つは、学科ごとに関係する専任教員と兼任教員との日常的な連絡という形でなされるもので、授業の進み具合、授業での問題点、テキストの適切性などが、話し合われている。とくに語学や実習関係の授業では、緊密な連絡がとられている。いまひとつは、2002年度から全学的に開催されることになった、兼任教員も参加する教育懇談会がある。専任教員と兼任教員が、学部・学科の教育目的やカリキュラム編成上の特徴などを共通に理解した上で、1年間の授業をとおして感じた教育上の疑問や問題について意見交換をしている。

#### e. 人間科学部

##### (学部の教育課程) ★8,9

人間科学部は、学部の教育目的にそって、「こころ」と「いやし」の領域を究明することを意図して学部・学科・専攻の教育課程を編成している。共通教育科目についてはすでに述べたが、専門教育科目に関しては、大きくまとめて学部共通科目、学科基礎科目、学科展開科目(専攻展開科目)の3科目群で構成し、さらに、演習科目、卒業論文(卒業制作・卒業演奏)、資格関連科目などを配置している。

学部共通科目には、「人間科学概論」「生命倫理」「臨床ケア学」「現代子ども学概論」「心理学概論」「芸術表現行動論」の6科目を設置し、4科目を履修させるようにしている。学部の理念に沿った基礎的内容の授業科目を学部学生全員に共通して学ばせることで、学部としての基本的な理念の浸透を図っている。また、1年次の演習科目である「人間科学基礎演習」(通年開講2単位)は、全学生必修で学科を混合してクラス編成し、学科を超えた学生間のコミュニケーションを含め、学部共通科目の理念を補完する意味を持った授業科目になっている。

学科基礎科目には、それぞれの学科の基礎となる、包括的で概論的な授業科目を配置し、学科展開科目(心理学科では専攻別の展開科目)には、より一層細分化された領域の専門的な講義科目や専門的な実技・実習科目を配置し、学生が体系的に履修できるよう配慮している。

##### (学科の教育課程) ★8,9,11

各学科においては、それぞれの教育目標にもとづき、教育課程を編成している。以下に

各学科の教育目標と教育課程を具体的に示す。

現代子ども学科は、子どもの発達研究に関わる領域を対象とする学科で、子どもの心と身体の発達を的確に把握し、子どものおかれた状況を踏まえながら、子どもの発達をどのように支援すべきかを学ばせることをとおして、幼稚園教諭や保育士、あるいは家族支援などの各種の機関や組織における職業人を育成することを教育目標にしている。そのために、まず学科基礎科目として、「教育人間学」「幼児教育学」「生涯発達心理学概論」「生涯学習論」「子ども発達援助論」を用意している。学科展開科目は6分野に区分し、その6分野の下に個々の授業科目を設定している。分野と科目数および科目例を挙げると、教育と発達の分野は「教育人間学」「幼児教育学」など10科目、心の理解の分野は「教育心理学研究法」「乳幼児心理学」など15科目、家族と福祉の分野は「母性保健学」「社会福祉」など10科目、発達援助と健康の分野は「臨床発達心理学」「小児保健」など13科目、保育の分野は「養護原理」「乳児保育」など7科目、芸術と文化の分野は「音楽表現発達論」「発達美術論」など13科目を用意している。学部共通の入門基礎ゼミ「人間科学基礎演習」を含む4演習科目が必修として別に用意されている。また、資格関連科目として、幼稚園教諭（1種）および保育士資格取得のための科目群が用意されている。幼稚園教諭資格は卒業のためには必須となっているが、大方の学生が保育士の資格取得をもめざしており、これらの教育課程を通じて、深い知識を持ち、実践的な技能を持った保育者の養成が可能になっている。

心理学科は2専攻からなっているが、社会心理学専攻においては、社会的スキルやリーダーシップなど比較的ミクロな集団状況から、メディアや社会病理、文化の問題など、比較的マクロな社会状況までの問題状況に取り組むことのできる力量の形成を考えている。また、臨床心理学専攻は、心理的アセスメントやカウンセリング、心理療法の基礎的技法の理解を深めることで、悩みをもつ人を理解し支えていく「いやし」の領域に関わる力量の基礎を育成することを目的としている。そのために、両専攻に共通の学科基礎科目としては「社会心理学概論」「臨床心理学」「医療総論」など基礎的、概論的な8科目を設定し、さらに両専攻共通の学科展開科目としては「心理学実験」「心理学研究法」「心理学史」「生理心理学」など心理学の基礎的な20科目を設定している。さらに両専攻に分けた上で展開科目が設定されているが、社会心理学専攻では、社会や人との関わりにおける心のありようを明らかにし、そこに関わっていく力量を養うことをめざし、集団と人間の分野で「社会調査概論」「リーダーシップ論」など12科目、社会と文明の分野で「ユーモア学」「文化社会学」など12科目が用意されている。臨床心理学専攻では、悩みをもつ人を理解し支えていくための基礎的力量を育成することを目的として、心理的援助の分野で「心理療法概論」「家族療法」など14科目、いのちと医療の分野で「医学概論」「精神医学」など5科目、福祉と人間の分野については「医療福祉」「社会福祉概論」など6科目が開設されている。併せて必修の演習も、学部共通の「人間科学基礎演習」を含めて、両専攻それぞれ4科目が用意されている。なお、精神保健福祉士の資格取得については、資格関連科目が15科目用意されているが、4年次で行う実習に対応できる施設数や施設の特性もあり、人

数を1学年20名に限定している。現1年生について説明会を開いて調べたところ、資格取得希望者が多いため、人数の絞り込みを行わなくてはならない状況にある。

芸術表現療法学科は、精神医学、精神療法など心のケアに関する広範な学問領域を踏まえながら、感性表現としての音楽や美術などの非言語的コミュニケーションを媒介とする特殊心理療法をとおして、こころの「いやし」に関わっていく力を育てることを目的とする。そのために、学科基礎科目として「美学」「表現療法概論」「舞台芸術論」など7科目が設定されている。学科展開科目は音楽表現分野、美術表現分野、表現療法分野の3分野に分けられる。音楽表現分野では「音楽理論」「器楽奏法」など33科目が用意され、美術表現分野では「デザイン論」「西洋美術史」「デッサン」など35科目の理論や実習などの豊富な科目が用意されている。表現療法分野については学科展開科目がさらに2分され、「表現療法の基礎理論」として「医療総論」「精神医学」など19科目と、「表現療法の実践各論」として「音楽療法概論」「治療構造論」など19科目が設定されている。なお、音楽表現分野および表現療法分野における学科展開科目、演習、卒業論文などの中から、日本音楽療法学会の指定する必修科目および選択科目に対応する科目を履修し、基準必要単位88単位以上を習得し、かつ本学の卒業要件を満たした場合に、音楽療法士（補）試験を受けることができる。

このように人間科学部3学科2専攻の教育課程において開設されている授業科目は、それぞれ学部学科の理念、目的を十分に踏まえたものであり、体系的に構成され、学生にとってその特質が明確に把握でき、学生が自らの目的意識にそって履修計画を設定できるようになっている。もちろん、今後学年を追って、社会的な状況の変化も含め対応しなくてはならない問題も出てくるであろうが、学部設置初年度であるから3年後の完成年度まではこの体制が維持されることになり、これらの教育課程の構成は、学部の開設目的を十分に達成するとともに、専門の学芸の教授と応用能力の育成という学校教育法第52条の趣旨に適っていると見えよう。

#### （卒業要件と履修科目の区分） ★14,24

卒業要件単位数は、3学科2専攻とも128単位で、共通教育科目は28単位、専門教育科目は70単位、自由履修科目は30単位である。このうち自由履修科目30単位は大学共通で、共通教育科目における必修・選択の内訳はすでに述べた。専門教育科目70単位の必修・選択の内訳は学科によって異なる。人間科学部は、学部の目的および理念を共有し教育研究の方向性を明確にするために、「人間科学概論」「生命倫理」「臨床ケア学」「現代子ども学概論」「心理学概論」「芸術表現行動論」の6科目12単位を学部共通科目として設定している。そのうち、各学科1科目2単位を必修とし、3科目6単位の選択を求めている。

現代子ども学科の専門教育科目における必修・選択の内訳は、演習科目7単位が必修で、学科基礎科目10単位から8単位の選択と、学科展開科目124単位と卒業論文・卒業制作6単位から47単位の選択が求められている。なお、学科展開科目は、教育と発達の分野、

こころの理解の分野、家族と福祉の分野、発達援助と健康の分野、保育の分野、芸術と文化の分野の6つの科目群、合計68科目から成り立っている。

心理学科の専門教育科目には、両専攻共通の学科基礎科目が8科目16単位、同じく両専攻共通の学科展開科目として20科目40単位が用意されている。このうち学科基礎科目は、両専攻でそれぞれ異なる2科目4単位が必修で、残りの6科目12単位から2科目4単位を選択することが求められている。また、学科展開科目については、両専攻とも共通して4科目6単位を必修とし、15科目30単位から6科目12単位を選択することが求められている。

両専攻の専攻展開科目はそれぞれ異なっており、社会心理学専攻では、集団と人間の分野12科目24単位、および社会と文明の分野12科目24単位、合計48単位から22単位の選択が求められ、卒業論文6単位は必修となっている。また、臨床心理学専攻では、心理的援助の分野14科目26単位、いのちと医療の分野5科目16単位、および福祉と人間の分野6科目12単位の科目群および卒業論文6単位の中から、28単位を選択することが求められている。演習科目は両専攻に別れて設定されており、4科目8単位が必修となっている。

芸術表現療法学科には、学科基礎科目として7科目14単位が設定されており、このうち6単位が必修で、他に2単位の選択が求められている。学科展開科目は3分野に分けて設定されており、音楽表現分野は33科目54単位、美術表現分野は35科目51単位が開設されている。表現療法分野はさらに表現療法の基礎理論19科目42単位と表現療法の実践各論16科目34単位の2つの科目群に分けられている。学科展開科目のうち11単位が必修で、その他、卒業論文・卒業制作・卒業演奏6単位と合わせた中から35単位を選択することが求められている。また、演習8単位は必修である。

このように、必修・選択の量的配分という観点から見れば、学科・専攻の設置理念・目的に応じて、専門に関わる学習が十分に深まるように基本的な授業科目を必修として指定するとともに、学生の多様な学習要求・問題意識に応じた選択が可能なように、意図的に数多くの授業科目を選択科目として設定している。あわせて、それぞれの学科・専攻において、資格取得のための授業科目も用意しており、学生の履修要求に充分応えうる体制を用意している。

#### (カリキュラムと国家試験) ★20

心理学科臨床心理学専攻では、精神保健福祉法にもとづく指定科目に対応する本学開講科目を履修すると、精神保健福祉士国家試験の受験資格が得られる。ただし、専攻の教育課程と実習施設数等を考慮し、その数も1学年20名に制限することとし、また精神障害者の施設であることから履修者の選定にあたっては学生の適性を厳しく判断することとしている。専攻でのオリエンテーションをすでに実施し、履修者を絞り込む段階であり、次年度の演習、そして3年次での実習につなげていくことになる。

(開設授業科目における専任教員担当比率等) ★31,32

全開設授業科目中、専任教員が担当する授業科目数と、兼任教員の担当する授業科目数の比率は、表 3-7 に示すとおりである。人間科学部全体でみると、全開設科目のうち専任教員が担当している科目の比率は 51.4%であり、低い印象は否めない。しかしこれは、選択科目が 35.0%という低い値になっているためであり、学生に対して選択の自由度を高めるように選択科目を数多く開設したことから必然的に生じた結果である。必修科目については専任教員が担当する比率が 95.1%という高い値が示すように、責任を持った指導体制が組まれており、とくに問題とすべき点ではないと考えている。

学科別にみると、現代子ども学科と芸術表現療法学科が、選択科目における専任教員担当の比率がやや低いと判断される。しかし、この比率の低さは、この 2 学科が複合的な領域を含んだ学科であり、授業科目の種類が多いこと、学生の選択の自由度を高めるために多様な選択科目を用意したことによるものであり、学科の性質上やむを得ないものであると判断する。

表 3-7 開講授業科目における専任教員担当比率 (人間科学部専門教育科目)

学科名	科目種別	専任担当	兼任担当	科目数合計	専任担当科目数比率
現代子ども学科	必修科目	33	0	33	100.0%
	選択科目	51	98	149	34.2%
	全開設科目	84	98	182	46.2%
心理学科	必修科目	45	3	48	93.8%
	選択科目	30	34	64	46.9%
	全開設科目	75	37	112	67.0%
芸術表現療法学科	必修科目	39	3	42	92.9%
	選択科目	33	80	113	29.2%
	全開設科目	72	83	155	46.5%
学部全体	必修科目	117	6	123	95.1%
	選択科目	114	212	326	35.0%
	全開設科目	231	218	449	51.4%

\*この表は新 4 学部体制の完成年度にあたる 2005 年の教員組織にもとづいている。

兼任教員が大学や学部・学科の理念や目的を理解し、その教育課程への理解を深め、教育課程全般への関与を高めるために、専任教員と兼任教員の懇談会を開催している。2002 年度の教育課程については、2002 年 3 月に教育懇談会として開催し、学部・学科(専攻)の設立の意図や資格関連カリキュラムの概要、各授業科目設定の意図、学部・学科としての兼任教員に対する希望などを伝えるとともに、兼任教員からの質問に答えその意見を聴取した。今後も懇談会を継続して開催し、学科・専攻レベルで、カリキュラムおよび各授業科目の目標等の理解を深め、専任教員と兼任教員が連携した教育体制を組めるように計画している。

## f. 全学に共通する事項

### (授業形態と単位の関係) ★25

本学の授業科目は、資格に関連した一部の授業科目をのぞき、半期単位で開講している。

授業科目の単位計算方法については、大学設置基準の趣旨にもとづき、それぞれの授業科目の特徴に応じて、本学は次のように定めている。すなわち、①授業科目の単位数は1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とする。②講義および演習科目については15時間から30時間までの授業をもって1単位とする。③実験・実習および実技科目については30時間から45時間までの授業をもって1単位とする。

実際の運用としては、講義科目は半期2単位とし、実験・実習・実技科目は半期1単位としており、演習科目については、授業内容に応じて2単位もしくは1単位としている。

### (単位互換、単位認定等) ★26,27,28,29

他大学等で履修した単位の認定については、学則の定めにしたがい、次のように運用している。

国内における単位互換としては、愛知学長懇話会包括協定による愛知県下47大学による単位互換事業に本学も参加している。この単位互換事業に参加している大学は、他大学学生が受講可能な授業科目を公開し、この科目の履修を当該学生の所属大学において単位を取得できる制度である。本学の場合、単位互換事業で履修した授業科目は単位認定され、自由履修として卒業要件単位に算入することができる。この事業は2002年度に開始されたばかりで、まだ単位互換方法の適切性を充分検討する段階にはないが、2002年度については本学学生8名が他大学で14科目を履修し、他大学学生8名が本学で8科目を履修した。

国外では、Agnes Scott College、West Virginia University、Whitworth College (以上、アメリカ)、Liverpool John Moores University (イギリス)、University of Tasmania (オーストラリア)、韓南大学校、淑明大学校 (以上、韓国)、と国際交流協定を締結し、留学期間中に取得した単位の互換を行っている(他に中国の吉林大学と部分協定を結んでおり、2003年夏には包括協定を締結する予定である)。単位互換に際しては、提携校での履修科目が本学の開講科目と一致しない場合には、シラバス等で判断し内容的に近い本学の授業科目の代替科目として単位認定している。また、国際交流協定を締結していない大学にあっても、単位取得証明書や単位認定証明書などを添えて学生から申告があれば、適切な場合には教授会の議を経て単位を認定している。いずれの場合も、本学に在学したままの在学留学とし、留学期間を休学扱いとしないために4年間での卒業が可能である。

大学以外の教育施設等での学修による単位認定としては、外国語検定試験等によるものが主で、英語は英検、TOEFL、TOEIC、国連英検、ケンブリッジ大学英語能力検定試験の6試験、その他の言語については、ドイツ語技能検定試験、実用フランス語技能検定試

験、スペイン語技能検定試験、中国語検定試験、韓国語能力試験を単位認定の対象としている。いずれの試験においても、成績区分により認定単位数は異なり、成績が上位であるほど認定単位数は多い。

本学入学前に大学や短期大学において履修・修得した単位や、入学前に行った大学以外の教育施設等での学修による単位を、本学における授業科目の履修により修得したものとみなして認定する（「大学基礎データ」表 5 参照）。

以上の本学以外の機関で修得した単位は、合計 60 単位を越えない範囲で認定するという本学履修規程の定めにより、 $(128-60) / 128 = 0.531$ 、すなわち 54%が本学での学修によって取得すべき、卒業可能な最低限の単位数である（他機関で修得した実際の単位数は「大学基礎データ」表 4、5 参照）。

#### （外国人留学生への配慮） ★33

教育課程には、外国人留学生のための日本語科目、日本事情科目を開設している。国際交流センターを中心に学生支援部が、日常の生活から大学での学習に至るまで様々な支援を行っている。本学には学生寮がないが、併設校の学寮を提供し、本学の学生をチューターとし、チューターも併設校の学寮に寄宿し外国人留学生の様々な相談に乗っている。

#### （生涯学習への対応） ★34

本学では 1994 年から地域住民とともに、卒業生を主たる対象として生涯学習プログラムを発足させた。その後、1998 年に全学教員の合意のもとに、エクステンション・プログラムの基本的な考えをまとめた上でこれを規程化し、その後は学長委嘱の 5 名の委員からなる委員会によって運営されている。この委員会には、卒業生のプログラム受講を意識して、本学同窓会であるみどり野会からも 3 名の陪席者を得て、常にプログラムに対する意見聴取に努めている。この運営組織のもとで、1999 年からは開講講座を大幅に拡充し、現在は年間 80 講座程度を開講するに至っている。受講者数も近年は年間で延べ 1,000 名を越える規模に達しており、地域に対する本学の社会貢献の 1 つとしての機能を果たすとともに、卒業生への教育サービスとして定着してきたと考えている。また、2000 年からは学生に開講されている正課の授業の一部を一般に開放する特別受講生制度を発足させ、地域と卒業生に対する大学開放の一試行とした。なお、このプログラムは、地域と卒業生へのサービス向上という効果以外に、多様な年齢の受講者が同席する機会を持つことにより学生にも緊張状態をもたらし、また通常の学生とは異なる視点をもつ受講生の存在が担当教員にも刺激を与えるなどの効果も生み出している。

これらの状況を総合して、現時点での本プログラムの在り方はおおむね適切であると考えられる。しかし、今後常に受講者が新鮮味を感じることできるプログラムの提供のために、同窓会とのより緊密な連携を含めた検証システムの充実を検討中である。

(正課外教育) ★35

エクステンション・プログラムに関する規程制定にあたって、本プログラムの一環として、在学生の就職支援、資格取得支援等を目的としたキャリア・アップ講座の開設についても全学教員からの合意を得た。これにもとづいて 1998 年から休暇期間や正課授業終了後の時間を利用し、「MOUS 試験対策講座」「TOEIC 対策講座」「就職トレーニングセミナー」などの講座を開設した。このプログラムに対する学生の反応はおおむね良好で、現在は、年間 20 講座程度を開講し、500 名以上の学生が受講している。また、この講座の受講を経て対応する資格試験に合格した者も相当数出ており、講座開設の目的はかなり達せられていると考えられる。

現在、学生の就職活動は困難を極めており、その中で就職戦線に勝ち抜くための手段として、さまざまな資格取得や能力検定結果などは自己アピールの手段として有効である。今後、これら正課外教育の充実を就職支援活動と有機的に結びつける仕組みの創設が必要であり、委員会と学生支援部との間で検討を進めている。

## 2. 教育方法とその改善

### a. 全学的に実施している事項

(厳格な成績評価の仕組み) ★44,45,46,47,48,55

本学は、2002 年度より、1 年生の履修科目登録に 42 単位の上限を設定することにした。さらに、共通教育科目における総合教育科目については、前期 4 単位、後期 4 単位の計 8 単位を上限としている。ただし、海外研修に係わる科目はこれに含めない。このような措置を取ったのは、なるべく多くの単位を取得しようとする傾向が 1 年生に強く、その結果として 4 年次になるとほとんど卒業要件を満たしている学生も少なくないという状況があったからである。大学設置基準第 27 条の 2 の趣旨からすると、2 年次以降についても履修登録単位の制限が必要と思われるが、とりあえず 1 年次のみの制限を開始し、2 年次以降の履修登録の上限設定は改めて今後の検討を行う必要がある。

成績評価については、現行は ABCD の 4 段階をもって評価している。すなわち、100 点満点で換算すると、A は 100 点～80 点、B は 79 点～70 点、C は 69 点～60 点で、59 点以下は D 評価で不合格となり単位は認定されない。授業回数の 3 分の 2 以上の出席がないものについては受験資格を認めず失格となる。

成績評価は、英語の統一カリキュラムなど一部の授業科目を除いて、教員個人に任せられているのが現状である。成績評価の在り方の検討を FD の課題とし、教員間での検討と批評をとおして、成績評価をより客観的で厳密なものにする必要があると考えている。また、A 評価の範囲が広い事も問題とされ、これを A<sup>+</sup>、A<sup>-</sup>といった 2 段階に分けることも提案されている。さらに厳格な成績評価を行うとともに、その結果を学生の履修指導に結びつけ

る仕組みについて、大学教務委員会、各学部FD委員会が検討を始めている。具体的には、現在アメリカの大学等で広く用いられているGPA評価についての検討を進め、本学の実状に即したGPAの導入を検討している。

各年次および卒業時の学生の質を検証・確保するための方途としては、毎期の履修登録前に、前の期に履修した科目の成績表をクラス担任教員から学生に手渡している。成績表には、前の期に履修した授業科目の成績とともに、その年次までに履修し単位修得しておくことが必要な科目について未修得の場合には、そのことがわかるようにコメントが付けられている。この状況を見て、担任教員は問題点を指摘し、必要な履修指導を行っている。また、2002年度から保護者に成績表を送付するようにもしている。

学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況としては、学生表彰規程を設け、卒業時に優秀者の表彰を行っている。4年間の通算成績が極めて優秀であった者、資格取得の難易度が非常に高い資格を在学中に取得した者、語学検定などで極めて優秀な成績を収めた者などがその対象者となる。

#### (履修指導) ★49

学部別の履修要覧(2002度に関しては、複数の教育課程が進行しているので、さらに入学年度別)とシラバス(ネット上と印刷物)が、基本的な履修指導のアイテムである。履修要覧は、後に述べる時間割の固定化によって、本年度から4年分の時間割を掲載することが可能となり、学生は4年間を見通した履修計画を立てやすくなった。シラバスは、2001年度から、統一した書式のもとに電子化し、大学のホームページに公開しているので、誰もが見る事が可能である。しかし、年度当初の学生の便宜を考え、印刷して冊子も配布している。

新入生に対しては新入生オリエンテーションにおいて、学生支援部から履修に関する詳細な説明がなされるほか、2日間にわたる学科オリエンテーションで、教員や学生のオリエンテーション委員から、学生一人ひとりの学びたい方向や、取得を希望する資格に合わせた細かい履修指導を行っている。在学生に対しては、学期の始めに在学生オリエンテーションを開催し、クラス担任が前学期の成績表を手渡すと同時に必要な履修指導を行っている。学生の日常的な履修相談には、学生支援部の教務窓口で、あるいは、クラス担任や学科の実務助手が応じている。

#### (時間割のゾーン化、固定化) ★49

学生の履修が円滑に進むように、本学は、2002年度から時間割のゾーン化と固定化を行っている。時間割のゾーン化とは、たとえば総合教育科目の場合、前後期とも原則として月曜と水曜の1限と2限に開講するというように、共通教育等の授業科目開講時間のゾーンを定めることである。総合教育科目のほか、外国語科目、S&E(スポーツ・アンド・エクササイズ)科目、情報教育科目、教職科目においてこのゾーン化を実施している。時間割の固定化とは、専門教育科目を含む、すべての授業科目の開講する曜日と時間を原則と

して固定することである。

ややもすれば教師の都合が優先されがちな時間割作成のプロセスを見直し、いずれも学生の立場から時間割を作成しようとするためのもので、ゾーン化は学生の履修しやすい時間割を可能とするものであり、固定化は4年間を見通した履修計画を可能にするためのものである。本年度からの実施で、まだ総括する段階にはないが、学生の履修指導にはきわめて有効なものになっている。ただし、固定した時間割のもとでは、今後、兼任教員の確保が難しくなることが予想される。

(学生による授業評価) ★57

「学生による授業評価」は、1994年度より1997年度まで、各年度の前・後期、合わせて7回実施し、その結果を『VOX POP』第1号、および第2号として刊行した。しかし、連続した実施がマンネリ化を招いたという反省から、それまでの実施方法、実施時期、質問内容を再検討し、2000年度後期に新たな方法で再開した。

2000年度後期と2001年度前期に実施した「学生による授業評価」を受けて、2002年3月、『VOX POP』第3号を発行し、全学生に配付した。『VOX POP』第3号では、2回の授業評価の結果を踏まえた専任教員全員のレポートを掲載した。レポートの内容は、授業評価の結果の考察と授業改善への取り組み、アンケート自由記述欄に対する担当者としての応答、日常の授業で行っている工夫、学生に伝えたいこと、他の教員に対するアドバイス、「学生による授業評価」についての意見等、大学の授業・教育に関する全てとしている。

(学生の満足度調査) ★59

本学は、ベネッセ文教総研に依頼して「2001年度大学満足度調査」を実施した。調査の実施時期は2001年10月で、調査対象は文学部・家政学部・現代文化学部の1年生から4年生680名、学内配布回収方式で実施した。「大学・学部選択の理由」、「入学時の期待と現在のギャップ」、「大学・学部評価」、「大学・学部の総合満足度」、「学生の自己概念の計測」の6分野にわたる157の設問を設けたが、この質問項目はベネッセ文教総研が行った全国調査と同じものを使い、他大学の全般的傾向と比較して本学の教育や学生の特質を明らかにすることができた。調査報告書は、2002年1月に提出され、2002年5月には調査担当者を招き全教員参加の学習会を開くなど、本学教育の改善のために活用している。

分析結果は多岐にわたるが、とりわけ私たちが関心を持ったのは以下の3点である。第1に、IPS尺度 (Identity Pattern Scale) によると、本学学生は「途上型」の学生、すなわち「自我・社会性の確立がともに平均以下」である学生が全国的な平均と比べて1割ほど多い。端的に言えば子どもだということであるが、共通科目に「実務研修 (インターンシップ)」を開設したことは、この点からも意味のあることであった。就職に関する指導を早期化するとともに、授業の内容や方法の面でもこの点に配慮することが必要でFDの課題の1つにしたい。第2に、教育課程に関して学生が希望とのギャップを特に指摘していることは、情報処理関係の科目に関することと資格取得への高い志向に対応できていない

ということであった。この点については、いずれも 2002 年度からの新教育課程が解決することになった。第 3 に、授業改善の進捗についての学生の評価だが、項目ごとにばらつきはあるが全体として低い。とくに授業における「コミットメントする場面」の評価が低い。教員に「個人的な魅力」があり「教育内容」のスコアも高いが「授業方法」のスコアが低いという評価とあわせ、授業を改善するために努力していきたい。

2002 年 4 月に発足した人間科学部は、学部 FD 委員会の下にワーキンググループを組織し、1 年生全員 313 名を対象に 7 月に「大学生生活意欲・満足度調査」を実施した。調査結果の特徴的な点を挙げれば、現代子ども学科と芸術表現療法学科の学生が明確な目的意識を持って入学し、カリキュラムにも一応の満足感を示しているのに対し、心理学科の学生は目的意識がやや不鮮明でカリキュラムに対する反応も不明確なことである。また、芸術表現療法学科は、器楽奏法など少人数の実技科目のウエイトが大きいこともあって、教員とのコミュニケーションに満足しているのに対し、現代子ども学科と心理学科では、その点に不満が見られた。調査結果は学科ごとに検討され、教員とのコミュニケーションが不足していることの指摘については、直ちにオフィスアワーを設定するなど、改善のための努力が進められている。以上の経過は、報告書（「人間科学部 FD フォーラム」）としてまとめられ、3 月に発行された。

その他にも、学科ごとに年度末や卒業時に学生に対して様々なアンケート調査を行っている。広くとらえれば、これも大学満足度調査といってよいだろう。そういう意味では、本学は、学科・学部・大学の各レベルにおいて大学満足度調査を実施し、必要な改善に取り組んでいると言ってよい。今後の課題としては、各種調査を継続的に実施し、学生の変化も視野に入れつつ、本学教育の質を示す指標として学生の満足度を向上させていくことである。この点では、「2001 年度大学満足度調査」の結果は、十分に挑戦の余地のあるものである。

## b. 文学部

### （教育効果の測定） ★36,37,38,39

通常の成績評価を別にする、教育効果を数値で計ることは困難だが、語学の習得に力を入れている文学部としては、学生たちに半ば必修として各種の語学検定試験（TOEIC、中国語検定、フランス語検定、ドイツ語検定など）を受けさせ、定期的に語学能力の測定を行っており、認定結果は試験の難度や成績に応じて単位認定する仕組みもある。さらに、読解力、レポートの書き方、報告の仕方などの基礎的能力については、1 年次から 4 年次までのゼミ授業の中で細かく指導・評価している。以上の点については、FD の中で教員間に合意ができていますが、さらに適切な教育方法の開発を FD の中でめざす必要がある。

文学部の卒業生の進路状況としては、就職希望者のうち、就職決定者が過去 3 年とも 90%前後で推移しているのは、経済の状況に鑑みると、健闘しているといえるだろう。ただ学生本人の目標としていた就職先かどうかという点になると、年々難しい状況になって

いるのは否めない。また大学院への進学については、過去3年間の進学人数が、15人、9人、13人と大差がないが、ここ2年は本学大学院よりも他大学大学院へ進学する学生の多いことが目につく（「大学基礎データ」表8参照）。これは、国公立の大学院が相対的に広き門になった結果でもあるだろうが、本学学生の研究意欲の向上であると評価している。

（厳格な成績評価の仕組み） ★45,46,47,48

成績評価法としては、主として前後期の定期試験の結果によるものとし、80点以上はA、70点以上はB、60点以上はC、60点未満はD（不合格）という評価基準を設定している。ただし、授業科目によっては、小テストやレポートの点数、さらには出席回数などを加味して評価する場合もある。いずれにしても、評価についてはそれぞれの教員の判断にゆだねている部分が多く、教員間でのばらつきが起きないように、FD委員会等で常に共通認識を確認していかなければならない。

各年次の学生の質を検証・確保するために、英語英米文化学科と言語文化学科では、各種の語学検定試験を義務化ないしは準義務化して、学生の語学力を検証している。そして卒業時の学生については、卒業論文を必修としている日本語日本文化学科では、その内容と質が検証の材料になっている。さらに3学科とも、資格取得者数が教育効果の客観的指標となると考えられる。

各種の語学検定試験の義務化・準義務化は、学生間の切磋琢磨をうながし、チャレンジ精神を養い、学生の学習意欲を大いに刺激している。また、これらの試験での成績優秀者、および学内での成績優秀者に対して、卒業時に学長表彰がなされることも、学生の意欲高揚に有益だと思われる。さらに、地道な方法ではあるが、様々な教員が授業以外に自主ゼミを開き、親密な雰囲気の中で、学問の奥深さやおもしろさを伝授しているのは、本当の意味で、学生のやる気と好奇心を誘発していると考えられる。

（履修指導） ★49,50,51

履修指導は4月と9月の新入生オリエンテーション・在学生オリエンテーションで行うとともに、クラス担任、教務委員、実務助手が日常的に行い、資格取得要件、卒業要件等に間違いがないようにしている。

オフィスアワーについては、英語英米文化学科が2001年度から実施し、全教員が週に1回の時間設定をして、学生の指導および相談に応じている。言語文化学科は、現在は個々の教員の考えに任せているが、2003年度からは、制度として全教員が実施する。また、日本語日本文化学科では、前項で述べたように自主ゼミが多く開かれていて、実質的にはこれがオフィスアワーの代りをしているといえる。

卒業延期になった学生や、心身の病等で長期欠席をして学業が遅れている学生に対しては、クラス担任とゼミ担当者が個人的な指導相談に当り、当該学科の教員全員でそれを支援する体制をとっている。

(教育改善への組織的な取り組み) ★54,55,56,58

2001年度から、文学部の全科目にシラバスの公表が義務づけられているが、現実にはその内容においてかなりの粗密が見られる。今後、FD委員会を中心にシラバスを検証し、改善が必要な場合には提言していく予定である。

文学部では2001年度にFD委員会規程を制定し、FD委員会を立ち上げて活動を開始している。その活動の内容は、第1に、年に数度の「文学部FDの集い」を開いて、それぞれの教員が自らの教育指導方法を報告したり、また教育指導上の困難と克服の過程を報告したりすることである。報告に対する質疑応答をとおして、議場から助言や提言もなされている。これと同時に、文学部FD委員会が力を注いでいるのは、それぞれの学科のカリキュラムが体系的に構築されているかどうか、またその体系性を意識して教員が授業に臨んでいるかどうかを不断に検証していくことである。そのためには、教員相互に、シラバスにもとづき授業内容を詳細に知ることが必要になる。こうして教育指導上のFD活動はかなり活発に行われ始めたが、教員の研究上のFD活動については、いまだ手つかずの部分が多く、今後の課題である。

(授業形態と授業方法の関係) ★63,64,65

文学部の授業形態としては、大別して講義形態と演習形態があり、それぞれの科目の内容に即して区分している。英語英米文化学科と言語文化学科は、外国語の習得という目標から、少人数の演習形態が特に多く、学生にとっては密度の濃い授業となっている反面、同じ科目の開講コマ数も多く、教員間での連絡調整には慎重を期さなければならない。また日本語日本文化学科は、他の2学科と比べれば講義形式の授業が多いが、司書資格を中心とした資格関連科目については、少人数を維持して、徹底的に教育する体制をとっている。学生にとってみれば、密度の濃い、自主性を発揮しやすい少人数の授業が好ましい。しかし、全ての授業を30人以下の規模にすることは理想だが不可能である。それでも、できるだけ演習形式の授業は30名以下、講義形式でも100名を超えることのない学生数で授業を行っているので、この点についての学生の不満は少ないと考える。授業方法については、マルチメディアを活用した形式、数回の授業ごとに教員が変わるオムニバス形式、そして各界の識者による実習形式も増え、この点でもバラエティに富む在り方に、学生の学習意欲は向上している。なお、「遠隔授業」は実施していない。

c. 生活環境学部

(教育効果の測定) ★36,37,38,39

開設1年目の現段階では、教育効果を測定することは困難な状況にあるが、大学で学ぶ上でのスキルの修得状況については、ゼミの指導の中で担当教員がそれぞれに評価し、必要な指導を行っているところである。その測定方法は、FDの中で交流している段階で、

教員間の大まかな合意はあるものの、明確な想定方法の開発は今後の課題である。

2003年度以降、専門教育科目が増えるに従い、検定試験やコンテストといった教育効果測定が増えると思われる。また、完成年度後、卒業生を送り出した際の、就職先、資格取得の状況によっても測定・評価が可能となろう。因みに、昨年度までの家政学部家政学科においては、在学中にインテリア設計士や福祉住環境コーディネーター、宅地建物取引主任者といった資格試験の合格者がおり、また、多数の者が、住まいコンテストなどのアイデアコンテストで受賞するなどの実績を持っている。さまざまな機会をとおして学んだ成果を自ら確認することは、学生の学習意欲の向上のみならず、教員の教育内容の改善を促す効果を果たすことになる。したがって、新学部においてもその伝統を踏襲したいと考えている。また、新学部発足に際しては、資格取得を積極的に支援することを教育目標に掲げた。それらの資格取得者数の実績と、さらに、大学で学んだ専門教育を活かした職業への就業状況などを教育効果測定の見積材料として位置づけたいと考えている。この点に関する教員間の合意は明確である。

(厳格な成績評価の仕組み) ★45,46,47,48

成績評価方法については、シラバスに明記され、学生に伝えられている。そのシラバスによれば、各教員の成績評価の考え方や方法は、個人によってかなり異なり、幅がある。成績評価は教員の責任でなされるものであり、幅があるのは当然といえる。ただし、その評価方法は、独善的なものであってはならないし、学生に説明できるものでなければならない。その意味で、個々の教員の成績評価方法については、相互に検証し合う機会を設けるなどして、何らかの共通認識を作ることが必要である。現在、本学部でも GPA 制度の導入を検討中であるが、その検討過程においてさまざまな意見が出ている。例えば、従来の成績評価ランク (A ; 80 点以上、B ; 70~79 点、C ; 60~69 点、D ; 59 点以下=不合格) について、新たに 90 点以上のランクを設ける意見、授業についていけない学生のための補習や不合格者に対する再試験制度を導入すべきといった意見などである。このように議論を積み重ねていくことが、より厳密な成績評価の仕組みを確立することにつながる。個々の意見については、学部 FD 委員会で継続して検討することになっている。

卒業時における学生の質を確保する最も確かな方途は、各種の資格の取得者数、国家試験の合格者数と考えている。各年次における質の検証は、成績評価を厳格に行う仕組みを作り出しつつ、各期の成績に関する学生の指導を強化していきたい。

学生の学習意欲を刺激するための方法については、開設 1 年目で、実践にもとづく検証はできないが、当面、授業の中に見学や学外研修を導入し、社会的体験をさせること、学科別講演会やゼミの中で、それぞれの分野で活躍する社会人あるいは卒業生を招き、企業や現場の話聞く機会を設けること等、できるだけ社会における現場の情報を伝えることで、学生の学習の動機付けや意欲の向上を図りたいと考えている。また、家政学部家政学科では、3 年次にインテリア設計士の資格試験対策講座を導入し、数多くの合格者を出している。この伝統を踏襲し、新学部においても、管理栄養士、建築士、衣料管理士、ファ

イナシヤルプランナー等の資格試験対策講座を開設するとともに、学外の設計競技やアイデアコンテストへの応募を奨励することなどをとおして、学生の勉学意欲の向上を図りたいと考えている。

(履修指導) ★49,50,51

学生に対する履修指導としては、まず入学直後の学生支援部のオリエンテーション、および学部主催の新入生1泊合宿オリエンテーションを重視している。このオリエンテーションによって、学部・学科の教育理念やカリキュラムと履修方法を周知徹底させ、大学生活の過ごし方等の指導も併せて行っている。なお、授業開始後の履修上の疑問等には学生支援部教務担当が対応するが、さまざまな相談については、通常、クラス担任教員が応じている。また、将来の進路、資格取得、授業内容に関する質問等については、全教員で対応できるようにするために、生活環境情報学科および環境デザイン学科の全教員がオフィスアワーを設け、学生の指導および相談に応ずる体制を作っている。

留年者に対する教育上の配慮という点についてだが、本学では4年次まで形式上はすべての学生が進学してしまうために、3年次までの学生に「留年」という制度はない。もちろん、授業についていけない学生が発生する可能性はある。特に食環境栄養学科の場合、必修科目が多く、3年次まで時間割上のゆとりがないために、再履修が困難な状況が予想される(現段階では再試験制度がない)。その対策として、まず、授業についていけない学生を対象とした補習授業を行うとともに、不合格者に対する対応として再試験制度を導入する可能性を検討している。

(教育改善への組織的な取り組み) ★54,55,56,58

学生の学習の活性化を考える場合、学習意欲の喚起が重要である。先に触れたように、さまざまな機会を通して学生の指導を行う一方、その検証をFDの課題として取り組む予定である。また、学生の問題意識や関心の広がりに応じて学べるようにとの配慮から、本学では他学部・他学科の授業科目の履修を認めているが、時間割の関係からそうした自由な履修ができないケースも見られる。その点の改善もFDの問題として取り上げていく必要がある。

シラバス作成は全ての科目について義務づけられ取り組まれている。その適切性については、学生による授業評価をとおして、各教員が工夫、改善のための努力を行うこととしているが、個人の努力に委ねるだけではなく、学科および学部のFDとして検証し、改善を図ることが必要と考えている。

2002年夏、各学科で学科協議会が開催され、それぞれの学科の教育について検討する機会をもった。その中で、教育的な課題が浮き彫りになった。その活動を踏まえ、学部全体として取り組むために10月学部教授会において生活環境学部FD委員会を発足させ、2003年1月、2002年度入学の生活環境学部1年生全員に対して「大学生活・勉学に関するアンケート調査」を実施し、集計分析作業を行っているところである。その結果にもとづい

た各学科での検討会を 2002 年度内に開催する予定にしている。

(授業形態と授業方法の関係) ★63,64,65

授業形態は、講義、演習、実験・実習がある。

講義は共通教育科目では大教室による授業形式が避けられないが、専門教育科目では極力少人数教育をめざしている。特に食環境栄養学科の専門教育科目においては、設備等からの制約もあって 1 クラスの上限を 45 名にし、少人数の密度の濃い授業を行っている。その他、10 名程度の規模の演習科目では、学生へのきめ細かい指導がなされている。また、設備の面でも教室の視聴覚機器をさらに充実させ、教育効果を高めることを検討中である。

環境デザイン学科および食環境栄養学科では、実験・実習科目が多いのが特徴である。実験・実習は、講義で修得した知識や技術を実践によって深めていく科目群であり、その教育内容は両学科の教育の根幹に関わっている。実験・実習のための教室および設備については、新学部発足を契機に飛躍的充実を図ったところである。

「遠隔授業」は、生活環境学部では実施していない。

d. 現代文化学部

(教育効果の測定) ★36,37,38,39

教育効果を数値で計ることは非常に難しいため、現代文化学部では以下のような点に留意して、教員の共通認識のもとに教育にあたっている。学生の基礎的な能力については、例えば文献読解力、まとめ方、レポートの書き方、報告の仕方などについての教育効果を、1 年次から 4 年次までのゼミ指導のなかで、学生の個人特性に応じて評価している。語学やコンピュータ操作能力などスキルについては、学外の団体が行っている検定試験（例えば TOEIC、中国語検定など）を受けさせ、定期的に能力測定を行うよう指導している。これらの検定試験は、その結果によって単位に認定する場合もある。さらに、資格取得については、国際社会学科では通関士・旅行業務取扱主任者の国家試験の受験、福祉社会学科では社会福祉士の国家試験の受験、情報文化学科では CG 検定・システムアドミニストレータなどの資格取得の受験をそれぞれすすめ、能力測定の一助にしている。また、国際社会学科の 2 つの資格取得は、単位に認定している。

教育効果を高める方法や内容については、各学科とも必要に応じて学科会議で検討を重ね、さらに学部の FD 委員会に報告し協議を行っている。その中で、教育効果を測定する適切な方法を開発していきたい。

卒業生の進路状況をみることもによっても、教育効果の一端を理解することができる。現代文化学部の第 2 回卒業生 211 名の就職率は 96% と高い。これはインターンシップを授業科目の中に取り入れてきたことも一因として考えられる。就職先には、学科の教育上の特徴を活かした分野がみられる。国際社会学科では商社や貿易関係、航空関連、旅行社などの企業、教職関係で名古屋市の養護学校などがあげられる。情報文化学科ではコンピュー

タ関連企業、マスコミや放送関係、福祉社会学科では医療機関、福祉関連事務所、自治体、福祉施設などである。また、大学院への進学率が高いのも現代文化学部の特徴である。本学大学院をはじめ名古屋大学、岐阜大学など他大学の大学院へ、2000年度に18人、2001年度に8人が進学している。

(厳格な成績評価の仕組み) ★45,46,47,48

成績の評価は、定期テストの結果、出席状況、レポートやコメントの提出、授業態度など多角的な評価方法を導入している。成績評価基準については、シラバスに明記するか授業で説明している。このような既存の評価方法について問題点などを恒常的に検討する必要性が、FD委員会指摘された。

2002年度のFD委員会は、成績評価の在り方と成績評価に対する教員の説明責任をとりあげ、9月に実施した学科別のカリキュラム検討会議で検討することを要請した。その結果、合格成績をこれまでのA・B・Cの3段階からAレベルを2段階にして、AA・A・B・Cの4段階にすることを提案した。さらに後期から、担当講義科目の採点結果を学科の他の教員に公表し、採点方法などを説明することとした。採点基準や採点方法を含めて、今後、大学全体で検討の始まったGPA制度の導入案と関連させて協議する予定である。また、卒業論文の優秀者や不合格者については、学科会議に諮り、複数の教員の評価によって判定を行っている。卒業論文の優秀なものを2名選出し、学部で毎年刊行している『現代文化』に掲載している。

学生の質を検証・確保するために、毎年2回、前後期に行う在学生オリエンテーションで、成績結果にもとづき学修に関する指導を行っている。さらに、入学後の成績追跡調査を必要に応じて行い、学生の指導に利用している。

学生の学習意欲を刺激するために、3学科とも社会的体験の科目を組み入れ、学ぶことの意義を現場から考えるよう指導している。国際社会学科の「異文化体験広場」や「異文化体験プロジェクト」、情報文化学科の「ビデオ表現技術」、福祉社会学科の「社会福祉現場実習」などである。また、ゲストスピーカーや科別講演会の制度を利用して、学外のさまざまな分野で活躍する社会人や卒業生を招き、現場の話を聞く機会を設けている。

(履修指導) ★49,50,51

新入生の履修指導は、入学直後の学生支援部の教務関係オリエンテーション、および学部主催の新入生1泊合宿オリエンテーションで行っている。2年次以降は、毎年2回、前後期に行う在学生オリエンテーションで履修指導を行っている。日常的には各学科のクラス担任が個別の相談に応じる体制となっている。

オフィスアワーについては、教員の個別対応にまかせているが、1年次に配布されるオリエンテーション資料に各教員のオフィスアワーを明記するようにしている。

学習支援について、卒業延期となった学生や、心身の病などで長期欠席して学業が遅れている学生に対して、クラス担任とゼミ担当者が個人的な指導相談に当たっている。さらに

当該の学科会議で、問題を抱える学生を学科全体で把握するため、担任が報告し、協議することとしている。

(教育改善への組織的な取り組み) ★54,55,56,58

2001年度にFD委員会規程を設け、委員会を設置した。委員会の目的は、カリキュラムの検討、全教員に義務づけられているシラバスの検討、授業方法の検討が含まれている。2002年度以降、FD委員会主催で年3回の勉強会を開催することとし、すでに「学生による授業評価」をめぐる報告、先進的な授業方法、FDとは何かなどのテーマで、研修を行っている。

学科レベルでは、学科会議で指導体制や学生の対応などを相互に点検している。2002年度に実施された教育に関わる学科別協議会においては、学科のカリキュラムや教育体制など広く検討することができ、また学部のFD委員会できりあげるべき課題についても提案がなされた。また、情報文化学科では、各教員の研究成果や教育方法について報告する会合を定期的にもち、教員相互の研鑽を行っている。

(授業形態と授業方法の関係) ★63,64,65

講義、演習、実習、スキルを身につける授業など、教育目的に適した授業形態を設けている。講義は、人数制限を設けず、それに対応した講義方法、成績評価などを工夫している。これにともなう問題は、FD委員会で検討している。演習は少人数教育で徹底し、3学科とも、1年次から4年次まで配当している(福祉社会学科の2年次は、社会福祉援助技術演習に替えている)。実習(社会福祉現場実習)は、レポートを3回提出した学生に全員受講できるように実習先の確保を行っている。スキルを身につける英語やコンピュータ、手話などは、人数制限をして、希望者が多い場合はクラス増で対応している。

授業方法については、FD活動の一環として教員相互で検討している。さらに授業のなかで、学生の評価を受け、意見を取り入れるようにしている。

情報文化学科は、名古屋大学情報文化学部と共同して、インターネット授業の可能性を実験的に行っている。さらに、情報化教育の研究の授業では、インターネット・テレビ会議システムを使って、中学生を相手に学生がディスタンスラーニングによる授業を実施し、未来の教育スタイルを体験しながら、中学生の総合的な学習の時間に協力している。こういう意味で遠隔地と交流する授業はあるが、いわゆる「遠隔授業」は実施していない。

e. 人間科学部

(教育効果の測定) ★36,37,38,39

人間科学部は、まだ1年次の学生が在籍するのみであるので、さしあたり、第1段階として、大学在学中の段階で教育効果に関するどのような測定方法を導入するかということ

になる。そのことに関しては、FD 委員会の下に設置されたワーキンググループによって第 1 年次に実施された「大学生生活意欲・満足度調査」の結果を基準にしながら、今後、新入学生についての定点調査のみでなく、同一学生が学年の進行に伴ってどのように進路意識や自己の将来像を明確にしていくかの追跡研究などを計画している。これらの結果は、教員による自己評価や学生による授業評価と関連させながら、学科および学部において協議が進められる予定であり、ここで明らかになってくる事実が教育効果の測定および評価の基本的な視点になるものとする。

(厳格な成績評価の仕組み) ★45,46,47,48

少人数の基礎ゼミ、専門教育科目における豊富な選択科目の設置、自由履修単位数の適切な設定など、本学部の教育課程の仕組みが、学生の自発性と主体性を高め、学習意欲を引き出し、深い学習を可能にするものと言えよう。ただし、各学科において、今後、1 年次における履修単位の上限設定が、専門教育科目の単位習得と資格関連科目の単位の修得とが絡んでくる中で、学生の意欲とどのように関わってくるか、年次を追ってチェックしていく必要がある。

GPA の導入については、教務委員会を中心に、FD 委員会も関与して、その導入のメリット・デメリットを検討し、本学部により適合する妥当な評価システムを検討しているところである。それを受けて、今後さらに大学教務委員会において検討が進められることになる。

カリキュラム上の試みとして、1 年次に、15 人前後の基礎ゼミを、学科の枠を超えて「人間科学基礎演習」として必修で開設しており、学部専任教員の大多数が担当している。このゼミは、大学生としてふさわしい論理的な思考方法を身につけ、発表や討論の能力、文章構成力などを高めることを意図したもので、レポートを添削し返却することなどを共通の指導方法として取り入れている。加えて、学生が本学部における多様な研究領域に触れ、多様な教員とのコミュニケーションの機会を増やし、関わりの密度を高めることで親近感を高め、意欲をもって本学部の授業に取り組めること、他方で、学生の実情に応じたこまやかな指導が教員に可能になることもこのゼミの意図しているものである。また、1 年生において開講されている芸術表現療法学科の「器楽奏法」については、ピアノ実習という授業科目の特性もあって、2～5 人の少人数のクラスで授業が生まれ、「絵画」「デッサン」においても、履修希望者の関係もあって 20 名未満の少人数の実技科目となっている。前述の「大学生生活意欲・満足度調査」において、芸術表現療法学科の 1 年生の満足度が、他の学科に比して目立って高くなっているのは、この学科の主要な履修科目に少人数による実技科目があり、教員と密度の高い交流を持つことができていることが大きいと判断している。

(履修指導) ★49,50

1 年生に対しては、学科ごとに約 50 名単位のクラス担任制度をとっており、クラス担任

が、各学期初めの履修オリエンテーションなどで、個々の学生の履修状況を確認し、必要な履修指導を行っている。また、クラス担任は、学生個々の生活上の悩みを聞き、その相談にもっている。2年次以降もクラス担任を中心に、ゼミや卒論の担当教員、各学科の教務委員・学生生活委員などと連携を取りながら、履修指導を行うことになる。

資格に関わる実習については、関連の学科で実習委員会を構成し、実習担当教員が中心になって、関連学科全教員の連携のもとに事前指導を行っている。現代子ども学科ではすでに、2年次の保育実習についての説明会を、1年生を対象に2度開催している。心理学科では小冊子「心理の資格ガイド」を発行し、認定心理士、精神保健福祉士、臨床心理士、学校心理士、臨床発達心理士、産業カウンセラーなどの資格取得の説明会を開き、精神保健福祉士資格取得に関しても、すでに履修の説明会および履修者選抜のための手続きを進めている。芸術表現療法学科の音楽療法士についても、すでに学科で説明会を行っている。今後これら実習関連の科目に関しては、2年次あるいは3・4年次で学外施設での実習が行われることになり、実習担当教員のみならず、学科の全教員が関わって個別的なきめ細かい指導を行っていく体制が作られている。

中学校、高等学校の教育職員免許状取得を希望する学生に対しても、本学では全学の中高免教職課程委員会を中心に、人間科学部の教職担当教員が入学時のオリエンテーションを実施し、個別の質問に対応しつつ、2年次以降の履修についての指導を行っている。

また、「大学生生活意欲・満足度調査」において、教員とのコミュニケーションが少ないという不満が示されたところから、現代子ども学科および心理学科の2学科については、90分もしくはそれ以上のオフィスアワーを教員ごとに毎週定期的に設定することにした。オフィスアワーは、学生とのコミュニケーションのために研究室のドアを開いておく時間とし、一覧表にして学生の目にとまりやすいところに掲示して学生への周知を図っている。現段階ではあまり利用がないが、今後継続し、周知を図ることによって、学生の訪問が増えていくことを期待している。

#### (教育改善への組織的な取り組み) ★54,55,56,58

教員の教育指導方法の改善については、FD委員会では研修会を検討中であるが、まだ具体化するには至っていない。シラバスについては、全授業科目で作成し公表しており、学生は履修の手引きとして利用しているが、これについても、学生の反応をとらえて行く必要がある。

FD活動については、積極的に取り組んでおり、1年次の7月にFD委員会の下にワーキンググループを設けて、昨年度実施されたベネッセ文教総研による本学の調査結果を参考に、同総研の了解を得て同一の調査項目を一部含めた独自の満足度調査を行った。対象は人間科学部1年生全員である。その結果を踏まえて、学科ごとの協議会、さらに学部全体での報告会を実施した。その後11月下旬には自由記述による調査も実施し、学科ごとにワーキンググループで結果をまとめ、各学科で話し合い、学部での報告会を開催し、大学全体でのFD報告会においても、人間科学部の現状として提示した。なお、両調査に関し

での学生へのフィードバックは、新年度の早い時期に実施するように準備を進めている。

これらの内容や報告資料などの一部は、人間科学部『FD フォーラム』第1号として報告書にまとめられた。今後、FD活動の経過は、この形式で記録を残していく予定である。また現在、学部教員の共用としてFD関連の図書を購入し、随時利用できるよう会議室に設置しているが、この図書のリストを『FD フォーラム』誌上にも掲載し、周知を図っている。

#### (授業形態と授業方法の関係) ★63,64,65

1年生を対象とする授業の中で、学部共通の「人間科学基礎演習」と芸術表現療法学科の「器楽奏法」についてはすでに述べたが、現代子ども学科の「音楽」も7~8人の少人数クラスでピアノの実技を指導している。学年進行とともに、各学科における実験や実習、学外実習、専門のゼミなどの授業科目の中で、個別的な指導が行われることになり、教員の指導を受けながら、学生の主体的・意欲的な学習が展開することになる。

マルチメディアを活用した授業は、まだ1年次で実施していないが、心理学科社会心理学専攻などを中心に、データ分析のために心理統計ソフトなどを用いる授業が行われる。「遠隔授業」は実施していない。

### 3. 国内外における教育研究交流 ★67,68,69

金城学院のそもそもの嚆矢が米国宣教師によってもたらされた事情から、本学院は、戦時中のごく短い期間を除いて、教員をはじめ生徒・学生も含めて、他の学校に比べて国際色が豊かであり、また、国際理解の教育が重視されてきた。すなわち、外国人教員の招聘、米国キリスト教大学との交流、英語教育の重視、アジア諸国からの生徒・学生の受け入れ等は、すでに戦前から行われていた。

そうした歴史を背景に、戦後、「国際理解の教育」は学院教育の3本柱のひとつに加えられたが、本学も学院の国際交流の方針を受け、戦前の専門学校時代に交流があったアメリカの Agnes Scott College との国際交流協定を1991年に締結したのを手始めに、Whitworth College (アメリカ)、韓南大学校 (韓国) など、キリスト教大学を中心に国際交流を進めてきた。それは、建学の精神を共有する大学との国際交流を重視したことによる。また、1991年には、「教育・研究の国際交流を推進する」ことを目的に、本学は国際交流センターを設置した。同センターによる国際交流活動の活発化とともに、その後は、相手校の教育研究の質と内容、国際交流に対する姿勢、居住の安全性等を判断基準に、ここ数年はキリスト教大学であるか否かを問わず、交流校の拡大を積極的に図ってきた。

このような経緯を経て、現在、国際交流協定を締結している大学は7大学で、アメリカ3大学 (Agnes Scott College、West Virginia University、Whitworth College)、イギリス1大学 (Liverpool John Moores University)、オーストラリア1大学 (University of

Tasmania)、韓国2大学(韓南大学校、淑明女子大学校)である。さらに、すでに部分協定を結んでいる中国の吉林大学とは、2003年度、包括的な国際交流協定を締結する予定である。

学生の留学について、本学は、交換留学・派遣留学・認定留学という3つの留学制度を持っている。このうち、交換留学と派遣留学は、国際交流協定を締結している大学に留学するものであるのに対し、認定留学は、国際交流協定を締結していない大学への留学、あるいは交換・派遣留学生の身分をもたないで留学する制度である。認定留学制度は、本学では遅れて2000年度に発足したもので、国際交流協定を結んでいない多くの大学への留学に道を開き、従来は休学して留学していた学生も4年間で卒業することが可能になり、一定の条件のもとで留学中に修得した単位を本学で単位認定することも可能となった。

本学が実施している学生留学には、1年間の派遣・交換・認定留学もあるが、1ヵ月間の短期語学研修もある。国際交流センターは、交流大学を拡大するとともに、留学を希望する学生には、学生の留学目的、留学期間、語学能力、経費等の諸条件にかなった満足度の高い留学先を選択するよう指導している。

国流協定締結校からの外国人教員の受け入れは、国際交流センターの所管事項であるが、幸い各学部教員の国際交流への積極的な協力に支えられて、有意義な教育研究交流が行われている。現在、定期的な教員交流は、Agnes Scott Collegeと韓南大学校との間で行われ、2002年度の場合、Agnes Scott Collegeから本学に教授が派遣され、1年次の授業で講義をしてもらうことができた。豊富な映像を用いたナチスとホロコーストに関する講義は、学生に強いインパクトを与える一方、交換教授からもアメリカの大学生との違いを理解する上で大変有意義であったとの感想を得た。

その他に、2002年度、国際協力事業団の依頼にもとづき、インドネシア大学の研究者1名を1ヵ月間、客員研究員として迎えた。